

令和2年度
決算に関する説明書



鉾 田 市

目 次

1. 令和2年度鉾田市一般会計決算の概要	1
(1) 歳入歳出の状況	1
(2) 財政分析指標	1
(3) 歳入の状況	2
(4) 歳出の状況	4
(5) 将来にわたる財政負担	6
2. 令和2年度鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要	7
3. 令和2年度鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要	9
4. 令和2年度鉾田市介護保険特別会計決算の概要	10
5. 令和2年度鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要	13
6. 令和2年度健全化判断比率算定結果について	15
7. 令和2年度主要施策の成果に関する説明書	19
8. 令和2年度コロナ対策事業の成果に関する説明書	59
9. 令和2年度入湯税の使途について	79
10. 令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について	80
11. 令和2年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について	81

1. 令和2年度 鉾田市一般会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和2年度	30,697,651	29,396,703	1,300,948	351,674	949,274	189,446	92,415
令和元年度	22,333,806	20,957,729	1,376,077	616,249	759,828	△ 82,166	△ 855,897

① 決算の規模

歳入決算額 306億9,765万1千円 (前年度比 37.4%増)

歳出決算額 293億9,670万3千円 (前年度比 40.3%増)

(決算の特徴)

茨城国体開催事業が減になったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業が増となりました。また、大洋小学校の本体工事の開始や市道維持補修事業の増により、決算規模として歳入は前年度比37.4%増、歳出は前年度比40.3%増となりました。事業実施に当たっては国庫支出金や交付税措置のある起債を有効に活用し、財政健全化に努めました。実質収支は、市税が増加となったこと、繰越財源が減少したことなどから、9億4,927万4千円の黒字となりました。

② 決算収支

形 式 収 支 13億94万8千円の黒字

実 質 収 支 9億4,927万4千円の黒字

単 年 度 収 支 1億8,944万6千円の黒字

実質単年度収支 9,241万5千円の黒字

(注)

- 形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの(歳入歳出差引額)。
- 実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費事業等)を差し引いたもの。
- 単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いたもの。

(2) 財政分析指標

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	
経 常 収 支 比 率	91.0	90.5	0.5	
財 政 力 指 数	0.468	0.461	0.007	
健 全 化 比 率	実 質 赤 字 比 率	-	-	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	
	実 質 公 債 費 比 率	8.7	8.4	0.3
	将 来 負 担 比 率	-	-	-

(3) 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

財政調整基金繰入金及び学校給食納付金の減により、繰入金、諸収入が減少となりました。一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により国庫支出金が増となったほか、特別定額給付金事業費補助金により県支出金が、個別舗裝修繕工事の増及び大洋小学校の本体工事の開始に伴い市債がそれぞれ増となり、決算規模としては前年度比83億6,384万5千円（37.4％）の増となりました。

(単位：円，％)

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和2年度	令和元年度		
市 税	5,288,444,289	5,276,074,522	0.2	
地 方 譲 与 税	289,703,000	287,385,028	0.8	森林環境譲与税譲与額の増額による増
利 子 割 交 付 金	4,064,000	3,815,000	6.5	利子割所得増収に伴う増
配 当 割 交 付 金	19,542,000	21,346,000	△ 8.5	企業業績に伴う配当の減
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,341,000	13,050,000	109.5	株式等譲渡所得増収に伴う増
法 人 事 業 税 交 付 金	14,004,000	-	皆増	創設による皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	949,692,000	762,677,000	24.5	地方消費税増収に伴う増
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,123,152	30,054,449	△ 26.4	ゴルフ場利用税減収に伴う減
環 境 性 能 割 交 付 金	20,750,000	12,597,000	64.7	通年交付による増（令和元年10月分より交付開始）
地 方 特 例 交 付 金	41,143,000	86,286,000	△ 52.3	子ども子育て支援臨時交付金の減
地 方 交 付 税	6,503,613,000	6,620,097,000	△ 1.8	
普 通 交 付 税	6,099,211,000	6,128,689,000	△ 0.5	合併算定替縮減による減
特 別 交 付 税	404,402,000	491,408,000	△ 17.7	特別交付税の減
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,034,000	4,865,000	3.5	交通安全対策特別交付金総額の増
分 担 金 及 び 負 担 金	91,004,435	146,618,171	△ 37.9	保育所運営負担金（個人分）の減
使 用 料 及 び 手 数 料	183,466,525	135,735,304	35.2	CSFワクチン接種手数料の増
国 庫 支 出 金	4,788,824,960	3,168,632,508	51.1	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、保育所等整備交付金の増
県 支 出 金	6,908,624,359	1,567,544,857	340.7	特別定額給付金事業費補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の増
財 産 収 入	20,742,626	27,849,029	△ 25.5	土地建物売却収入、基金利子収入の減
寄 附 金	139,083,001	121,400,106	14.6	ふるさと絆田応援寄附金の増
繰 入 金	531,990,169	1,096,041,893	△ 51.5	財政調整基金繰入金の減
繰 越 金	1,376,076,321	1,198,739,863	14.8	繰越事業費等充当財源繰越額の増
諸 収 入	324,485,652	410,507,087	△ 21.0	学校給食納付金、生活保護費返還金の減
市 債	3,147,900,000	1,301,500,000	141.9	市道整備事業債、小学校施設整備事業債の増
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	466,800,000	478,300,000	△ 2.4	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	40,989,947	皆減	自動車取得税の廃止に伴う皆減
歳 入 合 計	30,697,651,489	22,333,805,764	37.4	

② 主な歳入の増減

・市 税 52億8,844万4千円

市民税及び入湯税が減少しましたが、固定資産税及び軽自動車税が増加したため、前年度比1,237万円（0.2%）の増、歳入に占める割合は17.2%となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.6%増の98.4%となりました。

（参考）市税の状況

（単位：円，%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和2年度	令和元年度		
市 税	5,288,444,289	5,276,074,522	0.2	
市 民 税	2,231,076,580	2,321,742,333	△ 3.9	
個 人	2,057,533,180	2,131,869,833	△ 3.5	農業所得の減
法 人	173,543,400	189,872,500	△ 8.6	法人の事業実績下降及び税率改正による減
固 定 資 産 税	2,446,529,430	2,339,716,560	4.6	太陽光発電設備の新設による増
軽 自 動 車 税	184,702,703	175,656,362	5.2	重課適用台数の増加による増
た ば こ 税	400,076,676	392,050,667	2.0	本数は減少傾向。R2.10～一般の紙巻たばこ税率増
入 湯 税	26,058,900	46,908,600	△ 44.4	利用者数の減少に伴う減
徴収率（現年）	98.4	97.8	0.6	

・地方交付税 65億361万3千円

普通交付税は地域社会再生事業費、包括算定経費（人口）等の基準財政需要額が増となったものの、市税や地方消費税交付金等の基準財政収入額も増になったほか、合併算定替の段階的縮減に伴い、前年度比2,947万8千円の減となり、特別交付税は前年度比8,700万6千円の減となりました。全体として前年度比1億1,648万4千円（1.8%）の減となり、歳入に占める割合は21.2%となりました。

・国庫支出金 47億8,882万5千円

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、保育所等整備交付金の増に伴い、前年度比16億2,019万2千円（51.1%）の増となり、歳入に占める割合は15.6%となりました。

・県支出金 69億862万4千円

特別定額給付金事業費補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の増に伴い、前年度比53億4,108万円（340.7%）の増となり、歳入に占める割合は22.5%となりました。

・市 債 31億4,790万円

個別舗装修繕工事（長寿命化事業）の増、大洋小学校の本体工事の開始に伴い、市道整備事業債及び小学校施設整備事業債が大幅に増となったことから、前年度比18億4,640万円（141.9%）の増となり、歳入に占める割合は10.3%となりました。

(4) 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

災害復旧事業及び基金積立金の減により、災害復旧費、諸支出金が減少しました。一方、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金が増となったほか、大洋小学校の本体工事の開始により、民生費、農林水産業費、商工費及び教育費が増加したことから、決算規模としては前年度比84億3,897万3千円（40.3%）の増となりました。

【目的別】

（単位：円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和2年度	令和元年度		
議 会 費	146,014,102	156,502,418	△ 6.7	議員共済会負担金、特別職旅費の減
総 務 費	1,624,749,439	1,661,768,027	△ 2.2	個別施設計画策定業務委託料の減
民 生 費	12,662,615,952	7,177,181,972	76.4	特別定額給付金、保育所等施設整備事業補助金の増
衛 生 費	2,195,072,169	2,044,118,693	7.4	クリーンセンター施設改修工事、濁溜ラムサール条約に係る施設等整備事業の増
農 林 水 産 業 費	1,358,878,014	729,090,279	86.4	強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の増
商 工 費	497,387,515	197,208,744	152.2	中小企業等支援事業（地方創生臨時交付金事業）の増
土 木 費	2,763,086,068	2,195,846,594	25.8	市道維持補修事業、道路新設改良事業の増
消 防 費	1,753,186,296	1,398,735,929	25.3	防災無線放送施設デジタル化事業の増
教 育 費	3,631,418,795	2,535,954,795	43.2	大洋中学校区統合小学校整備事業の増
災 害 復 旧 費	77,328,100	102,313,450	△ 24.4	災害復旧事業の減
公 債 費	2,267,491,363	2,254,918,759	0.6	長期債元金の増
諸 支 出 金	419,474,735	504,089,783	△ 16.8	基金積立金の減
歳 出 合 計	29,396,702,548	20,957,729,443	40.3	

② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、児童扶養手当等の減により扶助費が減少し、会計年度任用職員制度の開始により人件費が増加しました。投資的経費については、自然災害の減により災害復旧費が減少となる一方、大洋中学校区統合小学校整備事業、個別舗装修繕工事の増により普通建設事業費が増加しました。その他の経費については、防災行政無線戸別受信機購入、特別定額給付金の増により物件費、補助費等が増加し、公共施設整備基金積立金、公共下水道事業特別会計繰出金の減により積立金、繰出金が減少しました。

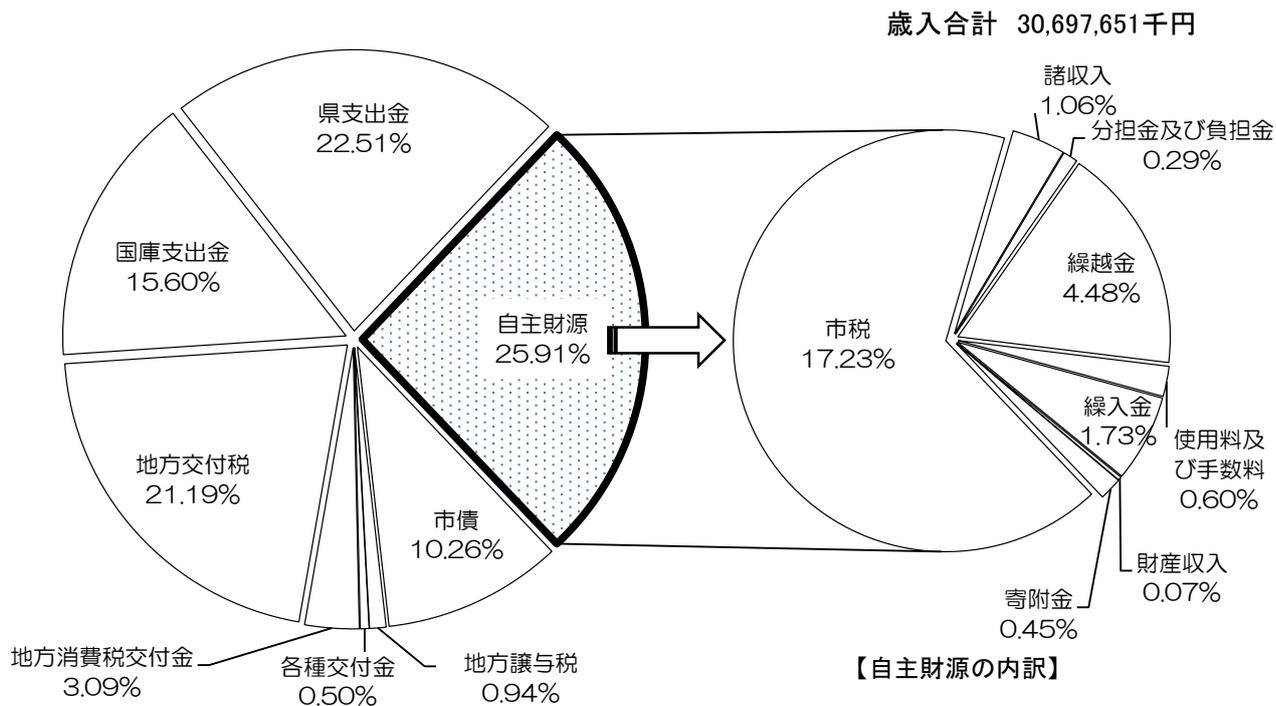
【性質別】

（令和2年度地方財政状況調査結果から作成）

（単位：千円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和2年度	令和元年度		
義 務 的 経 費	9,499,108	9,387,753	1.2	
人 件 費	2,982,086	2,873,657	3.8	会計年度任用職員制度の開始による増
扶 助 費	4,249,531	4,259,177	△ 0.2	児童扶養手当、児童手当の減
公 債 費	2,267,491	2,254,919	0.6	長期債元金の増
投 資 的 経 費	5,198,985	2,886,582	80.1	
普通建設事業費	5,121,657	2,784,269	83.9	
うち補助事業費	1,960,529	688,720	184.7	大洋中学校区統合小学校整備事業、保育所等施設整備事業補助金の増
うち単独事業費	3,063,091	1,871,046	63.7	大洋中学校区統合小学校整備事業(単独分)、個別舗装修繕工事の増
災害復旧事業費	77,328	102,313	△ 24.4	災害復旧事業の減
そ の 他 の 経 費	14,698,610	8,683,394	69.3	
物 件 費	3,496,258	3,179,572	10.0	防災行政無線戸別受信機購入、GIGAスクール構想に伴う備品購入の増
維 持 補 修 費	432,714	252,923	71.1	道路維持補修工事（個別舗装修繕工事を除く）の増
補 助 費 等	8,122,093	2,144,092	278.8	特別定額給付金、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の増
積 立 金	419,231	503,553	△ 16.7	公共施設整備基金積立金の減
投資・出資金・貸付金	21,858	9,500	130.1	下水道整備事業出資金の増
繰 出 金	2,206,456	2,593,754	△ 14.9	公営企業会計への移行に伴う公共下水道事業特別会計繰出金の減
歳 出 合 計	29,396,703	20,957,729	40.3	

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

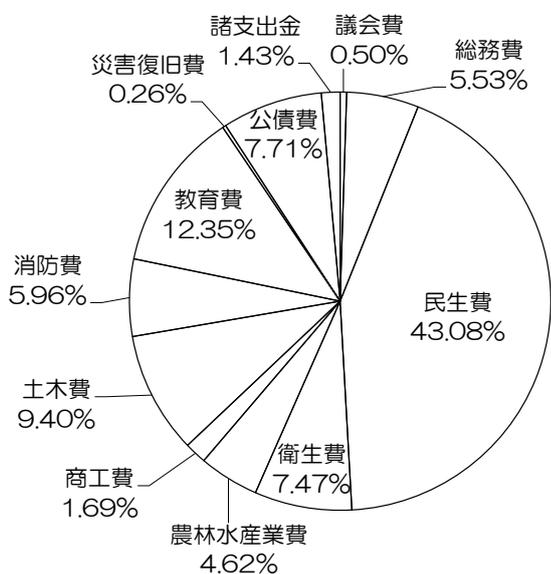


※各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

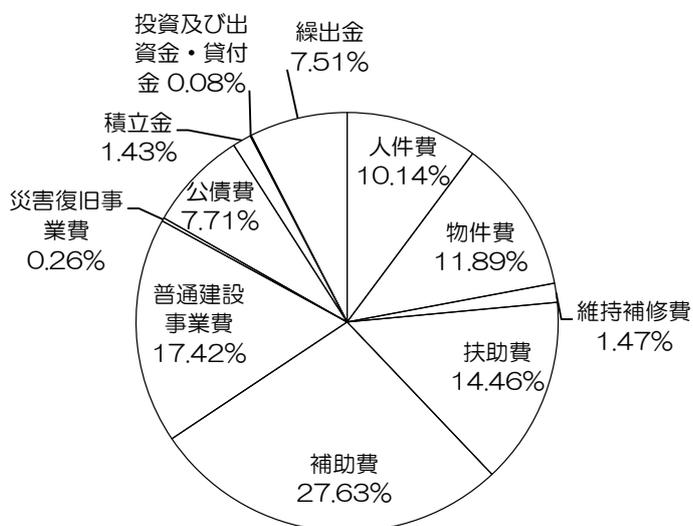
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

令和2年度の決算状況を見ると、国・県支出金、市債等の依存財源が伸びたことにより、銚田市の自主財源は歳入全体の4分の1程度となっており、引き続き地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



歳出合計 29,396,703千円

(5) 将来にわたる財政負担

(単位：千円, %)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減率	備 考
地方債現在高 (A)		22,507,611	21,508,572	4.6	
	うち合併特例債	5,985,990	6,473,910	△ 7.5	
	うち臨時財政対策債	8,905,743	9,206,273	△ 3.3	
債務負担行為 (B)		1,003,014	1,096,298	△ 8.5	
基金現在高 (C)		16,491,117	16,567,332	△ 0.5	
内 訳	財政調整基金	4,959,755	5,056,786	△ 1.9	
	減債基金	1,269,210	1,268,450	0.1	
	特定目的基金	10,262,152	10,242,096	0.2	
標準財政規模 (D)		13,320,645	13,054,861	2.0	
地方債現在高比率 (A) / (D)		169.0	164.8	4.2	
基金残高比率 (C) / (D)		123.8	126.9	△ 3.1	
実質債務残高比率 〔(A) + (B)〕 / (D)		176.5	173.2	3.3	

※積立金残高(C)の欄には、定額運用基金(土地開発基金等)は含まない。

① 地方債

令和2年度は、市道整備事業債、小学校施設整備事業債、臨時財政対策債など31億4,790万円を発行し、既発債の元金21億4,886万1千円を償還したため、地方債現在高は前年度比9億9,903万9千円(4.6%)増の225億761万1千円となりました。

② 基金

合併算定替終了による普通交付税の減少や、統合小学校など今後の公共施設の整備、維持改修に対処するため基金を積み立てるとともに、財政調整基金及び特定目的基金を取り崩した結果、令和2年度末基金残高は前年度比7,621万5千円(0.5%)減の164億9,111万7千円となりました。

2. 令和2年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 国民健康保険税	1,941,673,470	2,017,600,173	△ 3.8	被保険者の減
2 一部負担金	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	1,178,808	1,355,855	△ 13.1	督促手数料の減
4 国庫支出金	4,915,000	420,000	1070.2	災害等臨時特例補助金の増
5 県支出金	4,349,868,812	4,624,280,535	△ 5.9	保険給付費等交付金の減
6 財産収入	15,595	22,046	△ 29.3	基金利子収入の減
7 繰入金	553,983,097	555,598,493	△ 0.3	一般会計繰入金の減
8 繰越金	131,738,274	19,140,953	588.3	前年度繰越金の増
9 諸収入	20,431,450	59,785,348	△ 65.8	退職被保険者等分返還金の減
合 計	7,003,804,506	7,278,203,403	△ 3.8	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 総務費	121,737,776	117,280,264	3.8	人件費の増
2 保険給付費	4,252,825,265	4,498,439,413	△ 5.5	療養給付費の減
3 国民健康保険事業費納付金	2,286,736,992	2,454,922,589	△ 6.9	一般被保険者国民健康保険事業費納付金の減
4 共同事業拠出金	480	640	△ 25.0	共同事業事務費拠出金の減
5 保健事業費	50,609,748	56,285,615	△ 10.1	特定健康診査等事業費の減
6 基金積立金	119,902,231	9,592,463	1150.0	前年度剰余金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	22,896,066	9,944,145	130.2	国・県支出金等返還金の増
合 計	6,854,708,558	7,146,465,129	△ 4.1	

(2) 決算の規模

歳入決算額	7,003,804,506円
歳出決算額	6,854,708,558円
実質収支	149,095,948円 の黒字
単年度収支	17,357,674円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の減及び退職被保険者等分返還金等の減により、前年度比2億7,439万9千円(3.8%)の減となりました。

歳出は、療養給付費の減及び一般被保険者保険事業費の減により、前年度比2億9,175万7千円(4.1%)の減となりました。

国民健康保険特別会計は、黒字決算となっており、単年度収支においても1,735万8千円の黒字となっています。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,978,236,900	1,861,787,125	26,068,342	90,381,433	94.11
過年度	189,140,351	79,886,345	69,905,031	39,348,975	42.24

(4) 事業概要

ア 被保険者数及び世帯数等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率(%)
① 被保険者数(3月末)	18,397 人	18,620 人	△ 1.2
② 1人当たりの税額	107,530 円	111,564 円	△ 3.6
③ 1人当たり療養諸費	201,160 円	210,982 円	△ 4.7
④ 世帯数(3月末)	10,670 世帯	10,621 世帯	0.5
⑤ 1世帯当たりの税額	185,402 円	195,586 円	△ 5.2
⑥ 1世帯当たりの療養諸費	346,835 円	369,878 円	△ 6.2

イ 保険給付状況

区 分	件 数	支出額
療養諸費 計A	223,489 件	3,700,734,306 円
うち療養給付費	221,029 件	3,665,744,145 円
うち療養費	2,460 件	22,954,068 円
上記に係る審査支払手数料		12,036,093 円
高額療養費・高額介護合算療養費B	8,837 件	525,344,209 円
その他保険給付 計C	153 件	26,746,750 円
うち出産育児一時金	52 件	21,696,750 円
うち葬祭費	101 件	5,050,000 円
合計(A+B+C)	232,479 件	4,252,825,265 円

(5) 基金の状況

(単位：円, %)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減率	備 考
国民健康保険支払準備基金	149,033,260	29,131,029	411.6	

3. 令和2年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 保険料	423,672,646	375,314,580	12.9	被保険者の増及び保険料率等の改定に伴う増
2 使用料及び手数料	131,800	162,698	△ 19.0	督促手数料の減
3 後期高齢者医療広域連合支出金	6,976,877	8,581,315	△ 18.7	後期高齢者医療委託金の減
4 繰入金	160,158,664	136,307,329	17.5	保険料軽減該当者増による保険基盤安定繰入金の増
5 諸収入	1,438,432	489,959	193.6	令和元年度保険料精算金収入による増
6 繰越金	2,281,924	7,584,688	△ 69.9	前年度繰越金の減
合 計	594,660,343	528,440,569	12.5	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 総務費	23,127,119	22,471,287	2.9	人件費の増
2 保険事業費	6,764,082	8,270,961	△ 18.2	健診受診者の減
3 後期高齢者医療広域連合納付金	559,147,000	494,081,515	13.2	被保険者の増及び保険料率等の改定に伴う増
4 諸支出金	1,285,124	1,334,882	△ 3.7	一般会計繰出金の減
合 計	590,323,325	526,158,645	12.2	

(2) 決算の規模

歳入決算額	594,660,343円
歳出決算額	590,323,325円
実質収支	4,337,018円 の黒字
単年度収支	2,055,094円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の増及び保険料率等の改定に伴う保険料の増により、前年度比6,622万円（12.5%）の増となりました。

歳出は、被保険者の増及び保険料の増加に伴う広域連合納付金の増により、前年度比6,416万5千円（12.2%）の増となりました。

後期高齢者医療特別会計は、黒字決算となっており、単年度収支においても205万5千円の黒字となっています。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	424,657,700	421,586,246	1,059,245	2,012,209	99.28
過年度	6,663,044	2,086,400	3,319,064	1,257,580	31.31

(4) 事業概要

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率(%)
① 被保険者数(3月末)	7,934 人	7,917 人	0.2
② 1人当たり保険料	53,390 円	47,390 円	12.7
③ 1人当たり保険給付額	749,530 円	718,732 円	4.3

4. 令和2年度 銚田市介護保険特別会計決算の概要

(1) 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 保険料	1,024,109,166	1,035,992,912	△ 1.1	低所得者保険料軽減による減
2 材料及び手数料	224,430	226,017	△ 0.7	督促状発送数の減
3 国庫支出金	1,058,709,719	1,045,238,810	1.3	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	1,227,878,000	1,203,013,115	2.1	介護給付費交付金の増
5 県支出金	701,684,808	691,598,805	1.5	介護給付費負担金の増
6 財産収入	174,983	287,865	△ 39.2	基金利子収入の減
7 繰入金	827,105,046	783,037,483	5.6	保険給付費の増
8 繰越金	135,624,992	142,998,002	△ 5.2	前年度繰越金の減
9 諸収入	475,522	535,642	△ 11.2	延滞金の減
合 計	4,975,986,666	4,902,928,651	1.5	

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 総務費	159,039,300	167,402,002	△ 5.0	人件費の減
2 保険給付費	4,506,511,987	4,367,193,202	3.2	介護サービス利用者の増
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	
4 保健福祉事業費	0	0	0.0	
5 地域支援事業費	87,839,065	86,139,696	2.0	訪問・通所サービス利用者の増
6 基金積立金	72,073,849	85,857,836	△ 16.1	基金積立金の減
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	67,827,079	60,710,923	11.7	国・県支出金等返還金の増
合 計	4,893,291,280	4,767,303,659	2.6	

② 決算の規模

歳入決算額	4,975,986,666円
歳出決算額	4,893,291,280円
実質収支	82,695,386円 の黒字
単年度収支	52,929,606円 の赤字

(決算の特徴)

被保険者は年々増加傾向にありますが、保険料収入は低所得者の保険料の軽減強化に伴い、1.1%減少しました。また、介護サービス利用者が前年度より増加していることから、保険給付費も3.2%の増加となり、それに伴い、歳入で国・県支出金、繰入金も増加しました。

③ 収納状況

(単位：円，%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,031,253,988	1,017,876,269	5,426,390	7,951,329	98.70
過年度	30,982,321	6,232,897	19,617,520	5,131,904	20.12

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯数及び被保険者数

区分	令和2年度末	令和元年度末	増減率(%)
第1号被保険者のいる世帯数	11,129 世帯	11,064 世帯	0.6
第1号被保険者数	16,314 人	16,149 人	1.0

イ 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人，%)

所得段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	計
令和2年度末	3,270	1,015	784	3,242	1,631	2,716	1,808	909	361	578	16,314
令和元年度末	3,232	959	747	3,371	1,585	2,655	1,780	873	362	585	16,149
増減率	1.2	5.8	5.0	△ 3.8	2.9	2.3	1.6	4.1	△ 0.3	△ 1.2	1.0

ウ 要介護（要支援）認定者数（2号含む）

(単位：人，%)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和2年度末	238	205	555	462	373	405	302	2,540
令和元年度末	200	200	506	500	437	369	299	2,511
増減率	19.0	2.5	9.7	△ 7.6	△ 14.6	9.8	1.0	1.2

エ 介護サービス受給者延べ人数（2号含む）

(単位：人，%)

区分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
令和2年度	41,799	3,658	8,235	53,692
令和元年度	41,671	3,615	7,915	53,201
増減率	0.3	1.2	4.0	0.9

オ 保険給付費の執行状況

(単位：円，%)

科目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,117,641,924	1,122,339,466	△ 0.4
地域密着型介護サービス給付費	585,603,145	575,563,128	1.7
施設介護サービス給付費	2,151,727,495	2,043,911,081	5.3
居宅介護福祉用具購入費	4,109,311	4,330,044	△ 5.1
居宅介護住宅改修費	6,183,190	6,995,405	△ 11.6
居宅介護サービス計画給付費	162,787,050	160,580,585	1.4
介護予防サービス給付費	55,141,313	51,652,298	6.8
地域密着型介護予防サービス給付費	5,394,431	2,352,186	129.3
介護予防福祉用具購入費	754,263	388,954	93.9
介護予防住宅改修費	2,891,747	1,630,058	77.4
介護予防サービス計画給付費	9,050,000	7,899,240	14.6
介護サービス審査支払手数料	3,042,318	3,014,331	0.9
高額介護サービス費	117,852,096	112,408,910	4.8
高額介護予防サービス費	138,582	22,261	522.5
高額医療合算介護サービス費	11,650,500	10,344,297	12.6
高額医療合算介護予防サービス費	39,053	27,492	42.1
特定入所者介護サービス費	272,415,141	263,489,976	3.4
特定入所者介護予防サービス費	90,428	243,490	△ 62.9
合計	4,506,511,987	4,367,193,202	3.2

カ 地域支援事業費の執行状況

(単位：円，%)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	29,348,764	28,467,764	3.1
介護予防・生活支援サービス事業費	48,385,831	44,032,548	9.9
一般介護予防事業費	10,104,470	13,639,384	△ 25.9
合 計	87,839,065	86,139,696	2.0

(2) 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 サービス収入	9,150,820	7,925,260	15.5	介護予防プラン収入の増
2 繰越金	2,285,316	1,842,483	24.0	前年度繰越金の増
3 繰入金	—	0	0.0	
合 計	11,436,136	9,767,743	17.1	

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 サービス事業費	3,774,579	5,639,944	△ 33.1	人件費の減
2 諸支出金	2,285,316	1,842,483	24.0	介護保険特別会計繰出金の増
合 計	6,059,895	7,482,427	△ 19.0	

② 決算の規模

歳入決算額 11,436,136円
 歳出決算額 6,059,895円
 実質収支 5,376,241円 の黒字

(3) 基金の状況

(単位：円，%)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減率	備 考
介護給付費準備基金	419,628,663	347,554,814	20.7	

5. 令和2年度 鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 分担金及び負担金	5,527,882	3,623,800	52.5	受託工事負担金の増
2 使用料及び手数料	27,907,872	26,429,657	5.6	使用料の増
3 国庫支出金	2,079,000	2,000,000	4.0	交付金の増
4 県支出金	10,940,000	14,606,600	△ 25.1	交付金の減
5 財産収入	124,023	561,331	△ 77.9	基金利子収入の減
6 繰入金	176,549,000	172,112,000	2.6	基金繰入金の増
7 繰越金	13,887,528	7,505,740	85.0	前年度繰越金の増
8 諸収入	16,740	15,120	10.7	消費税還付金の増
合 計	237,032,045	226,854,248	4.5	

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和2年度	令和元年度		
1 農業集落排水事業費	87,086,845	86,187,813	1.0	補助金の増
2 公債費	110,455,712	106,156,836	4.0	元利償還金の増
3 諸支出金	23,241,551	20,622,071	12.7	一般会計繰出金の増
合 計	220,784,108	212,966,720	3.7	

(2) 決算の規模

歳入決算額	237,032,045円
歳出決算額	220,784,108円
実質収支	16,247,937円 の黒字
単年度収支	2,360,409円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、繰越金、諸収入が増となりました。一方、県支出金、財産収入が減となり、総額は前年度比1,017万8千円（4.5%）の増となりました。

歳出では、主に公債費及び諸支出金が増したことから、総額は前年度比781万7千円（3.7%）の増となりました。

(3) 事業概要

＜ 農業集落排水事業費 ＞

青山・美原地区、上島西部地区、舟木地区のそれぞれの処理場及びポンプ、管路施設等の維持管理費並びに農業集落排水事業への接続推進に係る経費を執行しました。農業集落排水は平成29年度より全域供用開始しております。

決算額では、前年度と比較すると、3.7%の増でありました。

昨年と比較し主な増減は、公債費(元金償還金)、接続工事費補助金、一般会計繰出金が増となり、基金費(基金積立)が減となりました。

・ 業務委託

施設維持管理業務等 25,524,655円

・ 建設工事

舗装復旧工事 297,000円

A= 9㎡

公共ます設置工事 3,883,990円

件数：8件

中継ポンプ場制御盤移設工事 822,800円

件数：1件

(4) 加入状況

令和3年3月31日現在

地 区	供用人口	接続戸数	令和元年度末 接続人口	年度内増減	令和2年度末 接続人口	接続率	供用年月
青山・美原	571人	179戸	484人	18人	502人	87.9%	H14.4
上島西部	802人	177戸	553人	12人	565人	70.4%	H24.4
舟 木	1,374人	194戸	597人	40人	637人	46.4%	H25.4

(5) 地方債・基金の状況

(単位：円，%)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高	1,948,227,955	2,027,325,167	△ 3.9	
農 業 集 落 排 水 事 業 債 減 債 基 金	556,713,482	571,359,459	△ 2.6	

6. 令和2年度健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	—	—	8.7	—
令和元年度	—	—	8.4	—
比較増減	—	—	0.3	—
早期健全化基準	12.92	17.92	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- ※ 実質赤字比率……………自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合
 連結実質赤字比率…………自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合
 実質公債費比率…………自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合
 将来負担比率……………土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合
 早期健全化基準……………4指標のいずれかが、この基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取り組まなければならない。
 財政再生基準……………将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取り組まなければならない。

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、公営企業会計すべてが、黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0.0%となっています。

(2) 実質公債費比率

前年度と比較して0.3%増加しました。実質公債費比率は、3か年平均により求められますが、近年の傾向として、元利償還金等が増加し、普通交付税等の減に伴う標準財政規模の減少が続いており、増加傾向です。

(3) 将来負担比率

前年度と同様、将来負担比率は0.0となりました。これは、地方債現在高、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額などの将来負担額に対し、基金や地方債現在高等に係る普通交付税に算入見込額などの充当可能財源が上回るため、算定式の分子がマイナスとなることから、0.0%となるものです。

(4) まとめ

算定結果として、実質公債費比率は若干増加したものの、将来負担比率は昨年に引き続き0.0%を維持し、健全な財政状況を保っています。

要因としては、有利な起債の活用に変化してきたことによる基準財政需要額算入額の確保、地方財政計画における地方一般財源総額が安定的に確保されていること、行財政構造のスリム化による基金の積み増しなどにより、潤沢な充当可能財源を保有できていることが大きな要因となっています。

令和2年度健全化判断比率算定の概要

① 実質赤字比率

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$\text{鉦田市} = \frac{0}{13,320,645} \quad (\text{一般会計実質収支 } 944,387 \text{千円})$$

(※ 地方財政状況調査から)

$$= 0.0\%$$

② 連結実質赤字比率

(趣旨) 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額(イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ 公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ・ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		944,387	
国民健康保険特別会計	0		149,096	
後期高齢者医療特別会計	0		4,337	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		82,696	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		5,376	
農業集落排水事業特別会計		0		16,248
公共下水道事業会計		0		305,263
水道事業会計		0		1,289,489
	0	0	1,185,892	1,611,000

$$\text{鉦田市} = \frac{0}{13,320,645} \quad (\text{※黒字額} > \text{赤字額となるため「0」となる。})$$

$$= 0.0\%$$

③ 実質公債費比率

(趣旨) 一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○準元利償還金とは

- ・満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・一時借入金の利子

○令和2年度実質公債費比率基礎数値

元利償還金等	元利償還金	2,267,491
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	6,667
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	556,009
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	41,855
	小計①	2,872,022
特定財源②		90,221
基公債費等に要する	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金含む)	158,409
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む)	1,480,198
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金含む)	136,268
	小計③	1,774,875
分子(①-②-③)		1,006,926

標準税収入額等	6,754,548
普通交付税	6,099,211
臨時財政対策債発行可能額	466,886
小計(標準財政規模)④	13,320,645
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,774,875
分母(④-③)	11,545,770

※令和2年度単年度実質公債費比率

$$1,006,926 \div 11,545,770 = 8.72\%$$

30年度 8.70 %

元年度 8.79 %

02年度 8.72 %

※令和2年度実質公債費比率(3ヵ年平均) 8.7 %

(小数点第2位以下切り捨て)

④ 将来負担比率

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額

- A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- B 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- E 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- G 連結実質赤字額
- H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○将来負担額への充当可能財源

- I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金
- J 特定財源見込額
- K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○令和2年度将来負担比率基礎数値

将来負担額	A	22,507,611	
	B	0	
	C	8,344,860	(水道3,129,963 農集1,948,228 公共下水3,266,669)
	D	198,673	(鹿行広域事務組合198,673)
	E	3,275,274	
	F	3,561	(茨城県保証協会3,561)
	G	0	
	H	0	
①	計	34,329,979	
充当可能財源	I	15,472,356	
	J	338,404	(新市町村づくり支援事業補助金、災害援護資金貸付金償還金等)
	K	20,021,316	
②	計	35,832,076	
分子 (①-②)		-1,502,097	

標準財政規模	13,320,645	③
基準財政需要額算入公債費	1,774,875	④
分母 (③-④)	11,545,770	

※令和2年度将来負担比率

$$\begin{aligned} & 0 \div 11,545,770 \\ & = 0.0\% \end{aligned}$$

7. 令和2年度主要施策の成果に関する説明書

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として取り組む中、第2次鉾田市総合計画に謳う『「いのち」と「くらし」の先進都市』の実現に向けて、結婚・出産・子育て支援・教育環境の充実・雇用の場の創出・住宅支援・生活環境の整備まで横断的に切れ目のない「好循環を支えるまちづくり」を加速させるため、様々な事業を実施しました。

令和2年度に実施した主要な事業の成果については、次のとおり取りまとめ、目的別順（歳出予算における「款」の区分順）に掲載をしています。

なお、掲載事業については、決算額の大小に関わらず、本市の重点施策として実施した事業を対象としています。

【一般会計】

単位：円

事業名	財産管理事務事業		区分	一部新規	担当課	財政課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		86 ~ 89ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	34,411,000		23,749,956		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	10,661,044	69.0%	地方債	0	
事業内容					その他	6,999,921
					一般財源	16,750,035
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等個別施設計画（適正配置計画）策定業務 9,922,000円 ・公共施設評価の実施（定量的評価、定性的評価） ・市民説明会の実施 ・市民アンケートの実施 ・適正配置パターンの検討 ・適正配置の削減効果の検証 ・ロードマップの検討 					
総合計画 施策体系	<p>鉾田市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）を推進するため、各施設の適正配置の実施方針や具体的な修繕対策等を定めるとともに、今後40年間の維持管理費削減効果の検証を行った。</p> <p><基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ</p>					

単位：円

事業名	本庁舎維持管理事業		区分	一部新規	担当課	財政課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		88 ~ 91ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	58,951,000		51,575,456		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	7,375,544	87.5%	地方債	17,200,000	
事業内容					その他	302,501
					一般財源	34,072,955
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ○本庁舎非常用発電機燃料タンク増設工事 ・監理業務委託料 495,000円 ・工事請負費 16,784,900円 <p>本庁舎の停電時にも災害対応活動を維持するため、非常用発電設備の燃料タンクの増設など機能強化を図り、非常用発電機稼働時間を72時間に延伸し、活動に必要な電源を確保した。</p>					
総合計画 施策体系	<p><基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ</p>					

単位：円

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業		区分	一部新規	担当課	総務課 危機管理室
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 8		決算書ページ		94 ~ 97ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	22,761,000		22,294,315		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0		466,685	97.9%	地方債	0
					その他	1,090,000
				一般財源	21,204,315	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯設置 130基 ・防犯灯及び防犯カメラの維持費(電気料、修繕) ・防犯パトロール用啓発グッズ配布 145個 					
事業の成果	<p>通学路を中心に、LED防犯灯の設置による防犯環境の向上に努め、夜間における市民の安全対策を図った。また、愛犬との散歩時に、防犯啓発グッズを携帯して防犯パトロールを実施することにより、犯罪の抑止とともに、地域の安全で安心なまちづくりを推進した。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	男女共同参画推進事業		区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		98 ~ 101ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,127,000		2,601,728		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0		525,272	83.2%	地方債	0
					その他	0
				一般財源	2,601,728	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パパ・ママ感謝の日運動の実施 ・パパ・ママ感謝の日フォトコンテストの開催(1回) ・意識啓発グッズの作成・配布 ・男女共同参画推進委員会の開催(3回) 					
事業の成果	<p>男女共同参画の推進にあたり、市内中学生を対象に啓発グッズを作成、配布するとともに、パパママ感謝の日運動及びパパママ感謝の日フォトコンテストの開催を通して、広く男女共同参画に関する意識の啓発に努めた。また、男女共同参画推進委員会において、第3次計画に位置付けられている事業のうち4つの事業について事業評価を行うなど計画の適正な進行管理に努めた。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	公共交通対策事業		区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		100 ~ 101ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	11,777,000		11,354,572		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0		422,428	96.4%	地方債	0
					その他	0
				一般財源	11,354,572	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大洗鹿島線安全輸送設備等整備事業補助金 ・銚田市地域公共交通会議の開催(1回)、交通事業者打合会議の開催(2回) ・公共交通施策等検討調査業務委託料 					
事業の成果	<p>銚田市地域公共交通網形成計画に基づき、令和3年10月のデマンド型乗合タクシーの市内全域運行に向けて、交通事業者や地域公共交通会議において運行計画(案)の協議、検討を実施した。また、大洗鹿島線の車両の老朽化対策として、国・県及び沿線市町において費用の一部を支援することで、安全安定した輸送の確保を図り、通学や通勤等日常生活における住民の利用促進と利便性の向上に努めた。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	人口減少対策事業		区分	一部新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		100 ~ 103ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	40,905,000		40,144,288		国費	11,577,500
					県費	749,560
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	760,712	98.1%	その他	0	
				一般財源	27,817,228	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション業務委託料 ・産学官連携推進事業業務委託料 ・みらい人材育成事業業務委託料 ・企業誘致ホームページ制作業務委託料 ・移住定住促進助成金(55件) ・結婚新生活支援事業費補助金(9件) ・結婚支援事業補助金(1件) ・結婚支援団体等加入時助成金(5件) ・銚田市出会いコーディネートセンターの創設 					
事業の成果	<p>プロモーション動画の制作や交流・移住サポートサイトを作成し、シティプロモーション活動の周知・普及促進を図った。</p> <p>また、企業に対してオンラインイベントを開催するなど、首都圏に向け本市の魅力や課題を発信することで関係人口の創出に努めた。</p> <p>さらに、市民を対象にITスキルアップ研修会を開催し、幅広い雇用ニーズに対応できる人材の育成と就業の斡旋に努めた。</p> <p>結婚新生活支援事業費補助金により若者の結婚を支援するとともに、結婚を希望する独身男女の出会いの場として「銚田市出会いコーディネートセンター」を創設した。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	飯名地区市有地利活用事業		区分	新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		102 ~ 103ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	12,221,000		4,977,454		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	6,902,000	341,546	93.6%	その他	0	
				一般財源	4,977,454	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飯名地区市有地利活用基本構想検討委員会の開催(4回) ・飯名地区市有地利活用基本構想の策定 ・飯名地区市有地利活用基本計画検討委員会の開催(1回) ・敷地除草作業業務委託料(2回) 					
事業の成果	<p>飯名地区市有地の利活用を進めるため、飯名地区市有地利活用検討委員会からの提言書に基づき、施設の基本理念や導入する機能、必要施設と機能を定めた「飯名地区市有地利活用基本構想」を策定した。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	学校跡地利活用事業		区分	新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		102 ~ 103ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	7,156,000		6,672,309		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	483,691	93.2%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業提案型により一般公募の実施(旧大和田小・旧巴第一小) ・不動産鑑定委託料(3校) ・用地復元測量委託料(4校) ・用地分筆登記手数料(1校) 					
	旧大和田小学校及び旧巴第一小学校については、不動産鑑定や境界の復元測量を行うとともに、銚田市学校跡地利活用計画に基づき、民間事業者による事業提案型の一般公募を実施し、学校跡地の利用促進に努めた。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	固定資産税基礎資料作成事業		区分	継続	担当課	税務課
予算科目	(款) 2 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		114 ~ 115ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	15,666,000		13,343,000		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	2,323,000	85.2%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空中写真撮影及びデジタルオルソ作成業務委託(市内全域) ・家屋異動判読調査業務委託(市内全域) 					
	最新の空中写真を用いることにより、家屋の新築及び滅失、太陽光発電施設設置、土地の利用状況等の的確な把握ができ、その課税に対する根拠資料として活用し、適正な賦課業務の遂行を図ることができた。また、家屋異動判読により、異動がある課税客体の補足の強化を図ることができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ					

単位：円

事業名	クレジット決済導入事業		区分	新規	担当課	収納課
予算科目	(款) 2 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		114 ~ 115ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	1,550,000		1,354,870		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	195,130	87.4%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード決済 納付額2,429,700円(資産税21件、市県民税22件、国保税66件、後期保険料1件、介護保険料2件) ・アプリ決済 納付額5,552,000円(資産税103件、軽自税7件、市県民税41件、国保税101件、後期保険料8件、介護保険料6件) 					
	スマートフォン、タブレット端末を利用したクレジットカード決済及びアプリ決済を市税等6税目(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)について導入したことにより、納税者の納付方法の拡充と利便性が向上した。					
総合計画 施策体系	<基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ					

単位：円

事業名	個人番号カード交付事業		区分	継続	担当課	市民課	
予算科目	(款) 2 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		116 ~ 117ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	2,506,000		2,366,067		国費	2,310,507	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	139,933	94.4%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カード交付事務等に携わる職員の配置 会計年度任用職員：1名 カード交付に係る機器の増設 申請補助用ポケットWi-Fi：1台 交付時間の平日延長（週3回・2時間）及び休日開庁時の時間延長（第2日曜の午後）の実施 						
事業の成果	<p>個人番号カードの交付体制を整備し円滑な交付を行った。また、交付申請の勧奨や補助を行い交付率の向上を推進した。 個人番号カード交付率 21.1%（令和3年3月31日現在）</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	社会保障・税番号制度関連事業		区分	新規	担当課	市民課	
予算科目	(款) 2 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		116 ~ 117ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	7,788,000		1,364,000		国費	1,364,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	6,424,000	0	100.0%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳システム改修 戸籍附票システム改修（次年度繰越） 戸籍情報システム改修（次年度繰越） 						
事業の成果	<p>戸籍事務へのマイナンバー制度導入により住民基本台帳システムを改修し、デジタル手続法の一部を改正する法律に係る対応を行った。また、戸籍附票システム及び戸籍情報システムの改修については、次年度へ繰り越し、デジタル手続法及び戸籍法の一部を改正する法律に係る対応を行う。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標5>未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	民生委員児童委員協議会運営事業		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		124 ~ 127ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	8,379,000		8,156,538		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	222,462	97.3%	地方債	0		
事業内容	<p>○民生委員児童委員活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旭地区【定数23名】 定例会6回 運営委員会3回 活動日数1,334日/年 ・銚田地区【定数60名】 定例会1回 運営委員会2回 活動日数4,835日/年 ・大洋地区【定数28名】 定例会2回 運営委員会2回 活動日数1,273日/年 						
事業の成果	<p>新型コロナウイルスの影響により、定例会や研修会等の開催が困難な状況の中、在宅でマスクや雑巾等を手作りで作成し施設へ寄付するなど、ボランティア活動を行った。訪問、相談活動については、対面でなければならない場合を除き、できるだけ電話やメール等での活動を行った。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	要支援台帳整備事業		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		126 ~ 129ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	2,117,000		1,770,781		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0		
	0	346,219	83.6%	その他	0		
				一般財源	1,770,781		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における要支援者台帳(名簿)の整備 ※登録者(同意者のみ): 1,361人(R3.3月末現在) 						
事業の成果	<p>高齢者や障害者等、特に支援を必要とする人を特定し名簿を作成するため、対象者へ個別に登録票を郵送し、民生委員による訪問調査等での協力を得て、要支援者名簿を回収し、要支援者の情報の取得に努めた。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	身体障害者福祉事業		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		128 ~ 131ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	57,331,000		52,506,604		国費	26,949,005	
					県費	13,054,372	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0		
	0	4,824,396	91.6%	その他	0		
				一般財源	12,503,227		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・更生医療の給付 40件 38,928,243円 ・障害者虐待緊急一時保護支援 1件 5,740円 ・育成医療の給付 3件 146,016円 ・補装具の交付及び修理 72件 7,458,059円 ・難聴児補聴器購入支援 2件 86,000円 						
事業の成果	<p>更生医療や育成医療の受給者証を交付し医療費の軽減を図った。また、障害者の社会生活参加を推進するため、補装具等の購入・修理費用を補助した。さらに、暴力や虐待を受けた障害者を心身的に安全な場所へ緊急一時保護した。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	地域生活支援事業		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		132 ~ 133ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	32,219,000		31,315,161		国費	7,474,000	
					県費	3,738,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0		
	0	903,839	97.2%	その他	0		
				一般財源	20,103,161		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用支援 4件 ・日中一時支援事業 1,131回 ・身体障害者日常生活用具等給付 1,133件 ・移動支援事業(利用件数) 184件 ・手話通訳・要約筆記者派遣扶助費(茨城県聴覚障害者協会へ委託) 30回 ・地域活動支援センターの機能強化(メイプル、スマイル) 						
事業の成果	<p>障害者が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種事業を実施した。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	難病患者福祉手当事業		区分	継続	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		132 ~ 133ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	5,222,000		4,406,650		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	815,350	84.4%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	4,406,650		
事業内容	・難病患者福祉手当支給 244件						
事業の成果	茨城県発行の指定難病特定医療費受給者証等が交付された者に対して、難病患者福祉手当を支給し、家族の労苦を慰労するとともに福祉の増進を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	障害者基本計画・障害福祉計画 策定事業		区分	新規	担当課	社会福祉課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		134 ~ 135ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	3,795,000		3,077,250		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	717,750	81.1%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	3,077,250		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会 3回 ・庁内ワーキング 3回 ・第5期障害者基本計画策定、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画を策定 						
事業の成果	障害者の自立を支援し、共生できる地域社会づくりを目指すため、第5期障害者基本計画策定、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画を策定した。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業 計画策定事業		区分	新規	担当課	介護保険課	
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		136 ~ 139ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	4,793,000		3,726,909		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,066,091	77.8%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	3,726,909		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（回収率68.4%） ・在宅介護実態調査（回収率57.9%） ・ワーキングチーム会議（全4回） ・策定委員会（全4回） 						
事業の成果	介護を必要とする高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活が続けられるよう、基本理念を実現するための5つの基本目標を設定するとともに、今後の施策展開をまとめた「銚田市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定した。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	高齢者タクシー利用助成事業		区分	継続	担当課	介護保険課
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		138 ~ 139ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	6,632,000		5,704,926		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	927,074	86.0%		その他	5,000,000
				一般財源	704,926	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 申請者 730名 (銚田北中学校区48名、銚田南中学校区392名、大洋中学校区258名、旭中学校区32名) 利用枚数 7,461枚 (銚田北中学校区487枚、銚田南中学校区4,411枚、大洋中学校区2,411枚、旭中学校区152枚) 					
事業の成果	市内に住民登録がある75歳以上の方に、タクシー助成券(タクシー初乗り料金680円分を助成)を月4枚(年間最大48枚)支給することにより、日常生活の利便性向上及び社会参加の促進を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	金婚夫婦表彰事業		区分	新規	担当課	介護保険課
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		138 ~ 139ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	231,000		135,689		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	95,311	58.7%		その他	0
				一般財源	135,689	
事業内容	・祝状及び記念品を贈呈 48組(令和2年度に結婚50年目を迎える夫婦)					
事業の成果	結婚50周年の節目を迎える夫婦の健康と長寿を願い祝福することで、市民の敬老思想の高揚と夫婦お互いがこれからも慈しむ意識付けが図れた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	医療福祉単独事業		区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		142 ~ 143ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	38,852,000		31,374,069		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	7,477,931	80.8%		その他	19,135,208
				一般財源	12,238,861	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費(自己負担分)の助成 ・対象者 : 0歳~18歳の県助成事業非該当者 ・対象者数 : 2,116人(R3.3月) ・所得制限 : なし 					
事業の成果	医療福祉事業(県助成事業)で対象外となる者を市単独事業の助成対象とし、対象者の健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	児童福祉総務費		区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		144 ~ 147ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	6,300,000		5,720,283		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	36,000
	0	579,717	90.8%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	5,684,283	
事業内容	<p>○保育士等就労支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援対象者 10人 ・保育士等就労支援補助金支給総額 800,000円 					
事業の成果	<p>就職準備金等を支給することにより、市内の私立保育園の保育士の就労促進及び就労の定着につながり、安定した保育士の確保対策に寄与することができた。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	子育て世代包括支援センター事業		区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		148 ~ 149ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	586,000		458,426		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	127,574	78.2%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	458,426	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談件数(電話・来庁・訪問等) 783件 ・HUGくむ相談 年9回実施 16件 ・多文化広場ママさんサポートカフェ 年1回実施 15名参加 ・子育てアプリダウンロード数 762件 					
事業の成果	<p>総合的相談支援を提供するとともに、関係機関と連携しながら必要な情報を共有し、切れ目のない子育て支援を実施した。また、子育てアプリによる子育てイベント情報や子育てに役立つコラム、乳幼児健診や予防接種の時期到来などの周知を図った。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	HUGくむ子育て応援事業		区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		148 ~ 149ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	7,226,000		5,896,759		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,329,241	81.6%	地方債	0	
				その他	3,000,000	
				一般財源	2,896,759	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てギフト贈呈(紙おむつ2パック) 220名 ・子育て応援給付金支給(各1万円) 4か月児: 2,230,000円、1歳6か月児: 2,540,000円 ※1歳6か月児の平成30年11月生まれまでは、経過措置の対象となるため20,000円支給 ・子育てカフェ 年6回実施 75組参加 					
事業の成果	<p>社会全体での出生児に対する祝福として、子育てに必要な育児用品(紙おむつ2パック)を贈呈し、特に生活用品費の支出が高い低年齢児をもつ保護者に対して、子育て応援給付金を支給した。また、子育てカフェの開催により、親子の交流や育児相談を実施し、子育てに対する不安感・負担感の軽減を図れた。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	放課後児童健全育成事業		区分	一部新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		148 ~ 151ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	85,878,000		74,777,890		国費	19,352,000
					県費	16,337,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	11,100,110	87.1%		その他	14,332,100
				一般財源	24,756,790	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公立放課後児童クラブ3箇所、民間放課後児童クラブ5箇所実施 ・民間放課後児童クラブに対する補助金交付 5箇所 					
事業の成果	就労等により昼間家庭にいない保護者に対する子育ての支援として、放課後等児童の安全な居場所を提供し、さらに時間外保育を実施することで、保護者が安心して働ける環境を整えるとともに児童の健全な育成を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	保育幼児教育再編整備推進事業		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		152 ~ 153ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	21,970,000		21,935,245		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	19,600,000
	0	34,755	99.8%		その他	0
				一般財源	2,335,245	
事業内容	・公立認定こども園基本設計及び実施設計業務					
事業の成果	公立認定こども園の基本設計・実施設計を実施し、公立認定こども園の整備を推進することで、市の幼児教育・保育の質の向上を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	大洋小児童クラブ(仮称)推進事業		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		152 ~ 153ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	13,496,000		11,874,000		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	1,622,000	88.0%		その他	0
				一般財源	11,874,000	
事業内容	・大洋小児童クラブ(仮称)実施設計業務					
事業の成果	大洋小児童クラブ(仮称)の実実施設計を実施し、放課後児童クラブの整備を推進することで、子どもの健全育成を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	子育て応援事業所認定事業		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		152 ~ 153ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	281,000		233,750		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	47,250	83.2%		その他	0
				一般財源	233,750	
事業内容	・子育て応援認定事業所 35事業所登録					
事業の成果	育児休業の取得を推進し、授乳スペースやおむつ替えスペースを確保している飲食店等を子育て支援事業所と認定し、認定ステッカー交付及びチラシを作成配布することにより、子育て世代に分かりやすいお得な割引やサービス、働きやすい環境等を周知することができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	民間保育所助成事業		区分	一部新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		164 ~ 165ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	531,831,000		493,581,800		国費	238,839,000
					県費	83,101,400
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	38,249,200	92.8%		その他	0
				一般財源	171,641,400	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所乳児等保育事業 6施設 一時預かり事業 3施設 保育体制強化事業 2施設 保育所等施設整備事業 1施設 延長保育事業 4施設 病児保育事業 2施設 保育補助者雇上強化事業 2施設 					
事業の成果	民間保育所等が国・県の基準に基づき実施する事業に対し補助を行い、施設の円滑な運営を助け、子育て支援につなげた。また、旭保育園の認定ことも園開園のための整備に関する補助を行い、保育環境を整えた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	医療対策事業		区分	一部新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		170 ~ 171ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	39,467,000		38,317,950		国費	0
					県費	70,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	1,149,050	97.1%		その他	0
				一般財源	38,247,950	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 休日診療在宅当番医制度(72日) 夜間小児救急診療所(365日) 骨髄ドナー支援事業(1件) 鹿島医師会付属看護学院負担金 銚田地域病院群輪番制度(休日72日、夜間365日) 医師確保支援事業(1医療機関) 白十字看護専門学校負担金 二次救急医療体制支援事業(957件) 					
事業の成果	休日・夜間の診療体制、救急医療対策、医師・看護師不足の解消、骨髄ドナー等への助成により、医療環境の整備を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	予防接種事業		区分	一部新規 /拡充	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		170 ~ 173ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	104,896,000		97,058,145		国費	1,276,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	7,837,855	92.5%		その他	0
					一般財源	95,782,145
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種A類：四種混合936件、二種混合264件、MR517件、日本脳炎1,356件、BCG235件、子宮頸がん80件、ヒブ927件、水痘427件、小児肺炎球菌913件、B型肝炎688件、ロタ193件 ・定期予防接種B類：高齢者季節性インフルエンザ10,870件、高齢者肺炎球菌604件 ・風しん追加的対策：614件 ・任意予防接種：子ども季節性インフルエンザ3,106件、おたふくかぜ459件、大人の風しん19件 					
事業の成果	10月からロタウイルスが加わり、子宮頸がんも勧奨通知により前年度0件から80件と増加した。コロナの影響もあり、高齢者インフルも1,664件増加するなど、疾病のまん延防止と、予防接種の必要性の啓発・普及ができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	母子保健事業		区分	一部新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		172 ~ 173ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	33,481,000		29,519,992		国費	250,000
					県費	197,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	3,961,008	88.2%		その他	0
					一般財源	29,072,992
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳の交付 251件 ・乳児全戸訪問 219件 ・妊婦委託健康診査2,637件、乳児委託健康診査367件、産婦健診171件、産後216件 ・乳幼児健診等 乳児健診210名、1歳6か月児健診226名、2歳児健診220名、3歳児健診270名、5歳児健診321名 育児相談100名 ・各種教室 赤ちゃんマザー教室116名、母乳相談39名、オレンジルーム5名、すこやか教室78名 ・療育事業 さくらんぼ教室：15回/102名、たんぽぽ教室：7回/50名、ポーターズ発達相談・個別発達相談：14回/124名、巡回相談：12施設/197名 ・幼稚園、保育園、小学校での歯科や食育指導 78回/3,343名 ・小中高での性教育や薬物・禁煙教育等 16回/1,553名 【新規事業】 ・発達相談 4回実施 ・3歳児視力検査 両眼視機能検査装置を用いた視力検査を7月から実施 ・新生児聴覚検査 166件 					
事業の成果	<p>早期に関わりを持つことにより、育児支援を充実させ、健康課題を適切に解決できた。</p> <p>【新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談：問題を持つ乳幼児が健やかに成長できるよう、支援できる機会の体制ができた。 ・3歳児視力検査：視力の状態を検査結果で明確に治療へ繋がられるよう、情報提供ができた。 ・新生児聴覚検査：助成することで、聴覚障害を早期発見できる機会ができた。 					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	いのち守り・支える事業		区分	新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		172 ~ 175ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	443,000		211,730		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	105,000
	0	231,270	47.8%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生および保護者にリーフレット配付 小学6年生：389枚、中学3年生：406枚、老人クラブ14カ所：150枚、健康教育等：50枚 ・一般住民にポケットティッシュ配付 市役所住民窓口および社協：2,000枚 ・ゲートキーパー養成講座 2回 ・自殺対策調整会議 1回 					
事業の成果	リーフレットの配付により、自殺予防や心の健康に関する正しい知識の普及・啓発をするとともに、相談窓口の周知ができた。また、ゲートキーパー養成においては、地域と密接に関わりのある食生活改善推進員へ要請することができた。さらに、自殺対策調整会議を開催し、市役所職員を対象に医師の講話を依頼し、知識の普及啓発及び情報提供に取り組み、関係部署との連携を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	産前産後サポート事業		区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		174 ~ 175ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,761,000		3,130,763		国費	920,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	630,237	83.2%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦健診 387件 ・産後ケア 宿泊1件、日帰り2件 ・子育て支援ヘルパー派遣 45回/61時間利用 実人数3人 					
事業の成果	妊娠中や出産直後の母親が育児について不安になる時期に支援を行い、安心して子育てができる支援体制を確立し、育児不安や産後うつ発症リスクを軽減するとともに、母子の愛着形成と子どもの健やかな成長を促進させた。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	不妊不育治療費助成事業		区分	拡充	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		174 ~ 175ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,204,000		2,243,810		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	960,190	70.0%	地方債	0	
事業内容	・不妊治療費助成件数 29件					
事業の成果	不妊治療費助成の対象者を事実婚も認めることとし、治療費の高額な医療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	環境衛生事業		区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		176 ~ 179ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	37,370,000		37,281,980		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	192,000
	0	88,020	99.8%	地方債	0	その他
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水質監視員による北浦及び流入河川の監視 自動車騒音常時監視委託 鹿行広域火葬場負担金及び各種団体負担金 スズメバチの巣駆除費補助金 53件 					
事業の成果	<p>水質監視員や自動車騒音の監視委託により、騒音や水質についての状況把握に努めた。また、人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣駆除に対し、費用の一部を補助することにより、早期駆除を促進し市民の安全で安心な生活環境の確保を図った。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	狂犬病予防等事業		区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		178 ~ 179ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	2,567,000		2,270,244		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	294,000
	0	296,756	88.4%	地方債	0	その他
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録及び注射済票の交付 狂犬病予防集合注射の実施 犬・猫の避妊去勢手術費補助金 448件 					
事業の成果	<p>狂犬病予防集合注射を実施し、接種率の向上に努めた。また、犬や猫の避妊去勢手術費用の一部を助成することにより、野良犬・野良猫の数を減らし、市民の安全で安心な生活環境の確保を図った。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	浄化槽整備事業		区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		178 ~ 179ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	95,538,000		91,039,838		国費	23,636,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	54,822,000
	0	4,498,162	95.3%	地方債	0	その他
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高度処理型浄化槽(霞ヶ浦及び濁沼流域) 61基 通常型浄化槽 8基 単独処理浄化槽撤去(転換時のみ補助対象) 42基 宅内配管布設替(転換時のみ補助対象) 31件 					
事業の成果	<p>下水集合処理(公共下水道・農業集落排水)区域を除く市内全域において、個人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付し、費用負担軽減をした。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進により、河川等の水質汚濁防止が図られた。</p>					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	沼沼ラムサール条約に係る施設等整備事業		区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		178 ~ 181ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	46,599,000		33,587,680		国費	25,000,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	12,982,000	29,320	99.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園整備基本設計及び実施設計業務 生息実態補足調査 不動産鑑定調査 					
	ラムサール条約登録湿地である沼沼の豊かな自然を観察するため、水鳥湿地センター（環境省整備）や公園等施設の整備に向けた測量・設計や、進入路を整備するため不動産鑑定を実施した。					
総合計画体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	健康増進事業		区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		182 ~ 183ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	102,133,000		82,668,127		国費	176,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	1,992,000
	0	19,464,873	80.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法による各種健(検)診の実施（以下受診率または受診者数） 肺がん検診:21.8%、生活習慣病予防健診:14.7%、胃がん検診:5.4%、大腸がん検診:16.2%、子宮がん検診:8.8%、乳がんX線検診:14.7%、乳がん超音波検診:10.4%、腹部超音波検診:11.2%、前立腺がん検診:17.3%、骨粗鬆症検診:14.1%、歯周疾患検診:3.4%、胃がんリスク検診受診者:928人 骨粗鬆症予防教室、健康相談、からだスッキリ教室、糖尿病予防教室、筋力アップセミナー等の実施 各種健康教室：107回・延参加者3,171人、健康相談：218回・延人数2,820人					
	がん検診等受診率の向上に向け受診勧奨のリーフレットの配布、また、様々な機会をとらえ受診勧奨を実施する等、受診率向上に努めた。また、各種健康教育や健康相談を行うことで、住民に対し健康への意識啓発が図れた。					
総合計画体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	健康増進施設管理運営事業		区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		182 ~ 183ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	218,710,000		212,665,145		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	1,260,000	4,784,855	97.8%	地方債	0	
事業内容	【施設の運営管理】健康づくりの拠点施設として、ほっとパーク銚田、とっぴ・さんて大洋の運営管理。 【修繕工事】利用者が快適に利用できるよう、施設設備を良好な状態に保つための修繕工事を実施した。 ・フルろ過ポンプ交換修繕工事 ・非常放送設備改修工事 ・高圧ケーブル更新他キュービクル設備改修工事 ・源泉湯湯ポンプ引揚交換工事 等 ほっとパーク銚田10工事、とっぴ・さんて大洋12工事を実施した。					
	運営に際し、感染症対策を講じ利用者が安心して利用できる施設運営を心掛けた。また、修繕計画に基づき施設整備を実施し、老朽化や災害などに伴う突発的な修繕工事にも速やかに対応したことで、施設の維持管理に努めることができた。					
総合計画体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

単位：円

事業名	生活習慣病予防対策事業		区分	継続	担当課	健康増進課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		182 ~ 185ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	1,310,000		642,119		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	667,881	49.0%	地方債	0		
事業内容	こころと体の健康づくり教室、食生活改善講習会、生活習慣病予防教室等を栄養士及び食生活改善推進員が中心となり行った。 ・骨粗鬆症予防教室:5回 延参加者312人 ・伝達講習会:2回 参加者33人 ・銚田二高スキルアップ事業:7回 参加者126人 (うち生活習慣病予防減塩教室:1回 参加者18人)						
	各講習会を実施することにより、健康維持・増進のための食の大切さについて普及啓発が図れた。また、地域の食生活改善推進員の協力により行われた伝達講習会では、地域の食材を活かした「食」による健康づくりの意識啓発が図れた。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	健康増進施設管理運営事業(繰越)		区分	継続	担当課	健康増進課	
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		184 ~ 185ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	2,783,000		1,386,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,397,000	49.8%	地方債	0		
事業内容	・とっぴ・さんて大洋高圧ケーブル更新工事						
	施設へ送電している電気ケーブルが老朽化により更新が必要となり工事を実施した。その結果、通電状況も良好となり、併せて停電等の不安も解消され、施設の維持管理に努めることが出来た。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	クリーンセンター維持管理事業		区分	継続	担当課	銚田クリーンセンター	
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		186 ~ 189ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	181,545,000		171,953,620		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	9,591,380	94.7%	地方債	0		
事業内容	・処理施設の運転 ・処理施設の維持管理 ・最終処分場水処理施設の維持管理 ・可燃物処理施設補修等整備工事						
	可燃物処理施設及び不燃物処理施設等が、円滑に稼働できるよう施設の維持管理に努めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	リサイクル推進事業		区分	継続	担当課	鉾田クリーンセンター
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		188 ~ 189ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	99,137,000		93,195,255		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	5,941,745	94.0%	地方債	0	
事業内容	・焼却灰溶融化処理 1,079.28 t		・不燃物処理 247.70 t			
	・ガラス類再生資源化処理 441.96 t		・廃家電処理 262台			
事業の成果	・ビン二次選別 27.28 t		・ペットボトル処理 59.58 t			
	市民と一体となった環境共生社会の確立に向けて、ごみの分別収集や資源のリサイクルに対する意識の高揚を図るとともに、焼却灰等の再資源化を推進して環境への負荷の低減に努めた。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	廃棄物対策事業		区分	一部新規	担当課	生活環境課
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		188 ~ 191ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	121,750,000		121,731,764		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	18,236	100.0%	地方債	0	
事業内容	・ごみの収集運搬		・外国語版ごみの出し方ガイドブックの作成(3か国語×2地区) 18,000部			
	・指定ごみ袋の安定供給		・ごみ減量化機器等購入費の補助 38件			
事業の成果	・循環型社会の確立に向け、小型家電の分別収集を推進するリサイクルの普及啓発や、外国語版ごみの出し方ガイドブックを作成し配布するなど、ごみの排出方法の適正化に努めた。					
	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	一般廃棄物広域処理事業		区分	新規	担当課	生活環境課
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		190 ~ 191ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	9,987,000		9,910,000		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	77,000	99.2%	地方債	0	
事業内容	・協議会の設立					
	適地選定、ごみ処理広域化基本構想策定、ごみ組成分析調査					
事業の成果	・大洗町と連携し鉾田市・大洗町広域ごみ処理促進協議会を設立して、広域ごみ処理施設建設を推進した。					
	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	し尿処理施設管理事業		区分	継続	担当課	生活環境課	
予算科目	(款) 4 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		190 ~ 193ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	228,376,000		224,643,945		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	0	3,732,055	98.4%		その他	44,077,785	
				一般財源	180,566,160		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理施設の運営 ・各種機器の保守点検及び整備工事 						
事業の成果	エコパーク鉾田・大洋サニタリーセンターの適正な運営管理に努めるとともに、延命化に向けた施設の適切な保守点検及び整備をすることにより、生活排水による水質汚濁の防止に努めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	農地中間管理受託事業		区分	拡充	担当課	農業委員会事務局	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		196 ~ 197ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	3,428,000		2,649,577		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	514,000	264,423	90.9%		その他	2,474,879	
				一般財源	174,698		
事業内容	<p>○全農地所有者に対し農地利用意向調査アンケートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全対象農地 58,302筆 (100,569,855㎡) を調査 ・発送件数 10,366件 (返戻566件) → 回答件数 6,280件 回答率 64% ・アンケート集計入力作業のため会計年度職員を採用 ・調査結果を反映した農地の地図を作成 						
事業の成果	農地利用意向調査の実施により、農地ごとの今後10年の耕作意向を把握するとともに、更なる農地の集積・集約に向けて、担い手と土地所有者が話し合いを行う際の有効なツールとしてアンケート結果を反映した地図を作成した。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	持続的農業確立推進事業		区分	継続	担当課	農業振興課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		198 ~ 201ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	113,920,000		108,889,933		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	0	5,030,067	95.6%		その他	546,000	
				一般財源	108,343,933		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用プラスチック適正処理推進事業 850名 ・基幹作物環境保全土壌消毒事業 148件 ・残留農薬検査 51件 ・営農情報等普及啓発 						
事業の成果	農業資材の適正処理、環境保全型土壌消毒に対する助成、農業振興センターにおいてGAP推進や残留農薬の検査を実施したほか、各種講習会や営農情報等の提供を行うことにより、安全・安心な農産物の生産、環境負荷の少ない農業への支援を行った。						
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	産地振興支援事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		200 ~ 201ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	31,349,000		30,049,000		国費	0
					県費	30,049,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	0	1,300,000	95.9%	その他	0	0
				一般財源	0	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・儲かる産地支援事業 2件（農業用ドローン導入、根葉切皮剥機・残渣処理装置・選別機導入） ・産地パワーアップ事業 1件（かんしょキュアリング処理貯蔵施設整備） ・農業用ハウス強靱化緊急対策事業 7件（防風ネット設置、パイプハウスの補強） 					
事業の成果	生産振興の観点から、国・県等の補助事業を積極的に導入することにより、生産効率及び品質の向上、ICTや高性能機械など低コストで高品質な農作物が生産できる仕組みの導入を図り、農業産出額向上を促進した。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	ブランドアップ推進事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		200 ~ 201ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	35,778,000		32,805,241		国費	12,595,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	0	2,972,759	91.7%	その他	0	0
				一般財源	20,210,241	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭に設置する販売促進グッズの作成やメディア戦略のための動画作成、また、それに付随するWEBサイトの開設 ・新型コロナウイルス感染症対応のため通信販売強化キャンペーンの実施 ・多種多様な媒体を活用した銚田市情報の発信 ・首都圏有名百貨店や料理店でのメニューフェアの開催 					
事業の成果	野菜・いも類産出額全国第1位を誇る本市農畜産物のブランド化を推進することで、販売力の強化と農業経営の安定・所得向上を図るとともに、銚田市農業の情報を積極的に発信・PRし、農業の魅力向上、担い手確保を図り地域活性化と地方創生を推進した。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	さんて旬菜館管理事業		区分	拡充	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		200 ~ 203ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	28,548,000		25,235,326		国費	7,594,835
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	0	3,312,674	88.4%	その他	1,000,000	0
				一般財源	16,640,491	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所「さんて旬菜館」の維持管理 ・イートインコーナーの新設（木造、床面積27.32㎡） 					
事業の成果	農業者の所得向上、農林水産業等地場産業の推進、地域経済の発展を図るため、農産物直売所「さんて旬菜館」の維持管理を行った。さらに本市の農業の魅力を感じてもらうため、自慢の農産物や水産品をその場で食べられるイートインコーナー設置等の施設のリニューアルを実施した。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	水田農業改革推進事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		202 ~ 203ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	13,846,000		13,063,374		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	4,304,000
	0	782,626	94.3%	地方債	0	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規需要米(米粉用・飼料用・WCS用稲等)及び加工用米を生産した農家に助成金を交付(新規需要米:10,000円以内/10a、加工用米:5,000円以内/10a) 経営所得安定対策の推進のため、本市農業再生協議会へ補助金を交付 					
事業の成果	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	農業人材強化総合支援事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		204 ~ 205ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	25,011,000		23,815,363		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	23,699,375
	0	1,195,637	95.2%	地方債	0	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 資金の交付【継続分】16経営体【新規分】3経営体 最大、年間150万円を給付 資格要件：就農認定を受けていること、人・農地プランへの位置づけ、独立・自営就農、年齢50歳未満、所得制限等 					
事業の成果	農業者の高齢化が進行するなか、持続可能な強い農業を実現するため、新たに農業経営を開始する青年(45歳未満)に対し、経営が安定するまでの最長5年間給付金を給付することで、就農意欲を喚起するとともに、青年就農者の育成、定着を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	6次産業化ネットワーク活動事業 (繰越)		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		204 ~ 205ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	17,707,000		13,326,000		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	13,326,000
	0	4,381,000	75.3%	地方債	0	0
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 〇6次産業化ネットワーク活動事業補助金 事業主体 1経営体 整備内容 選果加工施設(712.4㎡)、水分子分解生成機、水槽、冷凍冷蔵庫 					
事業の成果	農産物の新たな販路・販売方法の開拓のため、6次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法の認定を受けた農業者が制度資金等の融資を活用して行う加工機械・加工施設整備の取り組みについて支援を行い、農業者が地域資源を素材として、生産、加工、流通(販売)を一体化する6次産業化を推進した。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型）（繰越）		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款）5（項）1（目）4		決算書ページ		206～207ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	620,000,000		475,230,000		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	409,393,000
	20,785,000	123,985,000	79.3%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金 <台風15号> 377経営体 436,535,000円 <台風19号> 4経営体 38,695,000円 					
	令和元年台風15号及び19号により被災した農業者に対し、農産物の生産に必要な施設等の復旧及び撤去に係る費用を助成し、営農を再開する農業者への支援を行った。					
総合計画	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	畜産業振興事業		区分	一部新規	担当課	農業振興課
予算科目	（款）5（項）1（目）5		決算書ページ		206～207ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	83,927,000		79,324,361		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	7,681,152
	0	4,602,639	94.5%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> CSFワクチン接種負担金 239,087頭 牛異常産三種混合検査補助金 365頭 牛アカバネ病検査手数料補助金 220頭 牛ヨーネ病検査手数料補助金 252頭 優良乳用雌牛等導入事業費補助金 5件 					
	CSFワクチン接種手数料の助成など、畜産農家の負担軽減と産地としての防疫対策を実施するとともに、各畜産団体と連携し畜産業振興を推進した。					
総合計画	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	畜産業振興事業（繰越）		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款）5（項）1（目）5		決算書ページ		206～207ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	35,000,000		6,973,018		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	28,026,982	19.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 豚コレラ侵入防止緊急対策事業補助金（R1繰越） 12農場 					
	昨年度に引き続き、豚コレラ侵入防止緊急対策事業補助金を実施し、農場への野生動物侵入防止を目的とした防護柵等整備に対して補助を行い、衛生管理基準の向上を支援した。					
総合計画	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	土地改良事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 6		決算書ページ		206 ~ 209ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	86,502,000		73,980,638		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	47,038,588
	0	12,521,362	85.5%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理適正化事業補助金(市内土地改良区) 5事業主体 排水施設等維持管理 多面的機能支払交付金事業 7事業主体 617ha 					
	土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで、農村環境保全と生産基盤の維持を図った。また、排水機場の運転管理により水害防止を行った。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	地籍調査事業		区分	継続	担当課	地籍調査課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 7		決算書ページ		210 ~ 211ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	27,261,000		26,279,046		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	12,225,000
	0	981,954	96.4%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 台濁沢東部地区 0.58km² 地籍図根多角測量、一筆地調査、地籍細部測量、一筆地測量 上沢東部地区 0.96km² 地籍図及び地籍簿の作成、閲覧 飯島・上沢東部地区 0.81km² 地籍図及び地籍簿の作成、閲覧、認証及び登記 					
	土地の境界、面積等、地籍が明確化されたことにより、土地境界を巡るトラブルの未然防止や災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化を図ることができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	農道整備事業		区分	新規	担当課	道路建設課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 8		決算書ページ		210 ~ 213ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,722,000		3,699,704		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	22,296	99.4%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 農道整備事業(縦山地内) 路線測量及び詳細設計 1件 					
	農業生産の向上及び経営の安定化を図るため、農業振興地域内の農道整備に係る路線測量及び詳細設計を実施した。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	鳥獣被害防止対策事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		212 ~ 213ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,438,000		3,150,354		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	230,000
	0	287,646	91.6%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銚田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し、鳥獣被害防止対策等を実施 ・ 有害鳥獣捕獲事業 カラス：351羽 イノシシ：18頭 ハクビシン：84頭 ・ わなの購入：くくりわな 160個 箱わな 45個 ・ 射撃訓練等研修費の助成 年2回 					
事業の成果	有害鳥獣による農作物への被害対策として、銚田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、有害鳥獣捕獲事業を実施し、有害鳥獣の駆除に努めた。また、有害鳥獣を捕獲するために必要な研修費に対し助成し、有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	商工業振興事業		区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		216 ~ 217ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	29,461,000		24,871,953		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	1,292,373
	0	4,589,047	84.4%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銚田市商工会補助金：8,500,000円 ・ 災害対策融資利子補給金：1,889,023円 ・ 中小企業信用保証料助成補助金：903,483円 					
事業の成果	商工業事業者の事業安定化と経営改善による事業発展を支援した。また、令和元年台風15号・19号で被害を受け、茨城県災害融資を利用した事業所に対し、保証料及び利子の補給を行った。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	ふるさと銚田応援寄附記念品事業		区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		216 ~ 217ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	82,460,000		71,193,052		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	11,266,948	86.3%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附件数 7,352件 ・ 寄附金額 135,185,000円 					
事業の成果	ふるさと銚田応援寄附推進事業実施要綱に基づく寄附金受領証明書等の発行や協賛企業の募集、記念品送付を通して寄附者へのPRを行うとともに、ポータルサイトの活用やリーフレットの作成により、ふるさと納税制度や記念品のPRに努めた。また、クレジットカード決済を活用することで、寄附者の利便性向上を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	中小企業等支援事業		区分	拡充	担当課	商工観光課
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		216 ~ 219ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,760,000		2,000,000		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,760,000	53.2%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業委託料：500,000円 市の創業支援事業計画に基づく創業支援者に対して支援を実施 よろず支援事業委託料：1,000,000円 専門家を招き、事業計画策定、事業承継、新商品開発等に関する支援を実施 創業支援事業補助金：500,000円 1件 特定創業支援等事業を受けた補助対象者に対し補助金を交付 					
	<ul style="list-style-type: none"> その他 一般財源 2,000,000 					
事業の成果	新たに意欲的な取り組みを行う事業者や銚田市内で新規創業する者に対し、セミナーや個別相談の実施、補助金の交付等により支援し、市内商工業の振興及び地域の活性化を促進した。					
総合計画 施策体系	<基本目標2>魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	観光振興事業		区分	一部新規 /拡充	担当課	商工観光課
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		220 ~ 223ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	18,321,000		17,774,118		国費	5,793,417
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	546,882	97.0%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人銚田市観光物産協会の設立 アントラースホームタウンDMOへの支援及び連携 市特産品、店舗等、観光情報の発信・PR 銚田市マスコットキャラクター「ほこまる」を活用したPR 					
	<ul style="list-style-type: none"> その他 一般財源 11,960,151 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光関連事業は苦戦を強いられたが、市のマスコットキャラクターを活用したノベルティグッズの作製や、一般社団法人銚田市観光物産協会を設立するなど、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取り組みを行った。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	海水浴場維持管理事業		区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		222 ~ 225ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	7,749,000		6,550,820		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,198,180	84.5%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 大竹海岸銚田海水浴場の維持管理・運営 公衆トイレ改修工事(中央トイレの一部洋式化) 					
	<ul style="list-style-type: none"> その他 一般財源 6,544,907 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海水浴場開設を中止したものの、海岸利用者の安全確保を目的に、駐車場の一部閉鎖や安全啓発看板の作製、警備業務による駐車場利用者への安全啓発などを行ったことにより、夏季期間における大竹海岸での水難事故発生防止に貢献した。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ					

単位：円

事業名	観光大使事業		区分	継続	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		224 ~ 225ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	1,689,000		1,535,508		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	153,492	90.9%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	1,535,508		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベント等への参加 市の観光資源及び農産物、加工品の紹介及びPR 観光大使新規募集 						
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染拡大により、ほこたブランド大使の活動機会が大きく減少したものの、各種キャラバンへの参加やラジオ出演等により、市のイメージアップおよび農業・観光振興を図った。また、5代目ほこたブランド大使を募集・選考を経て任命した。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	サーフィンを活用した観光拠点整備事業		区分	新規	担当課	商工観光課	
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		224 ~ 227ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	495,000		495,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	0	100.0%	地方債	0		
				その他	0		
				一般財源	495,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定 						
事業の成果	<p>日本屈指のサーフィンスポットである「とっぴ・さんて大洋」下の海岸と、その周辺施設(とっぴ・さんて大洋、さんて旬菜館)を活用した観光開発を推進するための基本構想(案)を策定した。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	市道維持補修事業		区分	拡充	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		230 ~ 233ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	915,125,000		880,620,289		国費	7,878,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	32,730,000	1,774,711	99.8%	地方債	648,450,000		
				その他	0		
				一般財源	224,292,289		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等適正管理推進事業 36件 防災安全対策交付金事業 1件 その他道路及び水路等の維持修繕工事 39件 維持補修材料の購入等 						
事業の成果	<p>市道等の維持管理・舗装修繕を実施し、道路機能の維持及び改善を図った。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	市道維持補修事業（繰越）		区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		232 ~ 233ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	60,139,000		59,580,000		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	559,000	99.1%	地方債	35,500,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等適正管理推進事業 5件 ・舗装修繕工事設計 3件 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・その他 0 ・一般財源 24,080,000 						
事業の成果	市道の舗装修繕を実施し、道路機能の維持及び改善を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	道路新設改良事業		区分	一部新規	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		232 ~ 235ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	786,904,000		522,041,073		国費	39,905,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	16,039,000	
	264,747,000	115,927	100.0%	地方債	397,650,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良舗装工事 1件 ・再編関連訓練移転等交付金事業 2件 ・電源立地地域対策交付金事業 1件 ・緊急自然災害防止対策事業 18件 ・緊急浚渫推進事業 6件 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・その他 0 ・一般財源 68,447,073 						
事業の成果	国や県の補助事業を活用した道路等の整備を実施し、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業		区分	拡充	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		236 ~ 237ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	179,184,000		66,660,000		国費	21,081,230	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	112,524,000	0	100.0%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量業務 3件 ・不動産鑑定業務 1件 ・土地評価業務 1件 ・補償調査業務 1件 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・その他 20,000,000 ・一般財源 25,578,770 						
事業の成果	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険箇所を解消するため、道路用地取得に係る用地測量業務等を実施し、事業を推進した。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	道路新設改良事業（繰越）		区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3		決算書ページ		236 ～ 237ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	147,946,000		146,053,016		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	99,400,000	
	0	1,892,984	98.7%		その他	0	
				一般財源	46,653,016		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良舗装工事 1件 緊急自然災害防止対策事業 5件 						
事業の成果	起債事業を活用した排水等の整備を実施し、地域住民の生活の利便性の向上を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業（繰越）		区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3		決算書ページ		238 ～ 239ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	32,230,000		32,230,000		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	0	0	100.0%		その他	11,000,000	
				一般財源	21,230,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 路線測量詳細設計 1件 地質調査及び道路構造物設計業務 1件 						
事業の成果	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険箇所を解消するため、路線測量詳細設計業務を実施し、事業を推進した。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業		区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 4		決算書ページ		238 ～ 239ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	107,074,000		40,330,400		国費	22,347,765	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	66,743,000	600	100.0%		その他	9,000,000	
				一般財源	8,982,635		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう定期点検委託 2件 橋りょう修繕工事 1件 						
事業の成果	橋りょう定期点検委託業務及び修繕工事を実施し、安全安心な道路施設の確保を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業（繰越）		区分	継続	担当課	道路建設課	
予算科目	(款) 7 (項) 2 (目) 4		決算書ページ		238 ~ 239ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	75,264,000		75,262,000		国費	38,148,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	2,000	100.0%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう修繕設計業務 1件 ・橋りょう修繕工事 3件 						
事業の成果	橋りょう修繕設計及び修繕工事を実施し、安全安心な道路施設の確保を図った。						
総合計 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	空家対策事業		区分	継続	担当課	都市計画課	
予算科目	(款) 7 (項) 4 (目) 1		決算書ページ		244 ~ 245ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	2,687,000		1,993,769		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	693,231	74.2%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空家パトロール、管理指導等の実施（パトロール延べ235件） ・空家バンクの運営（契約成立件数3件） 						
事業の成果	管理不全空家のパトロールや所有者への通知を行うことで、建物及びその敷地の現状把握や管理の啓発に努めるとともに、管理状態の良い空家については利活用（空家バンク）を推進した。						
総合計 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	宅地耐震化推進事業		区分	新規	担当課	都市計画課	
予算科目	(款) 7 (項) 4 (目) 1		決算書ページ		244 ~ 245ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	5,455,000		5,445,000		国費	2,722,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	10,000	99.8%	地方債	0		
事業内容	・大規模盛土造成地の現地踏査・優先度評価 86箇所						
事業の成果	平成29年度に行った市内全域調査で抽出された大規模盛土造成地86箇所について、現地踏査及び優先度評価を実施し、災害に強い安全・安心に暮らせる地域づくりを推進した。						
総合計 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	安塚地区公園整備事業		区分	拡充	担当課	下水道課	
予算科目	(款) 7 (項) 4 (目) 2		決算書ページ		246 ~ 247ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	154,738,000		145,970,000		国費	130,125,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	4,738,000	4,030,000	97.3%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 敷地造成工事 ウォーキングコース整備工 マンホールポンプ設置 雨水排水設備工 		A=2.3ha L=479m 1箇所 L=356m		その他	0	
					一般財源	15,845,000	
事業の成果	公共下水道汚水処理場の周辺環境改善と向上を図ることを目的とし、地域住民の要望を反映し、レクリエーション活動が行え、雨水排水対策に考慮した水辺の自然環境に親しむ憩いの場を提供するための造成工事を実施した。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	市営住宅管理事業		区分	継続	担当課	都市計画課	
予算科目	(款) 7 (項) 5 (目) 1		決算書ページ		248 ~ 251ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	34,409,000		30,666,012		国費	7,400,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	3,742,988	89.1%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅建屋の屋根防水修繕工事(3か年計画の3年目) 昭和55年築11棟を実施 その他維持管理業務 				その他	21,525,950	
					一般財源	1,740,062	
事業の成果	銚田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、3か年計画での修繕工事を行い、住宅設備を良好に保つことにより、入居者へ安心・安全な生活環境を提供することができた。						
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ						

単位：円

事業名	消防施設整備事業		区分	継続	担当課	総務課 危機管理室	
予算科目	(款) 8 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		252 ~ 255ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	97,960,000		95,479,415		国費	18,500,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	2,480,585	97.5%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設設置工事 モーターサイレン交換など 11箇所 防火水槽撤去工事 11箇所 ・防火水槽修繕工事 4箇所 水道事業消火栓設置等負担金 新設6箇所 修繕7箇所 消防自動車購入 (小型動力ポンプ付積載車(箕輪、秋山、第5、第9、第13分団)及び消防指令車) 消防器具等購入(消防ホース、耐火服、消防水利の標識など) 				その他	0	
					一般財源	76,979,415	
事業の成果	火災や災害などの有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ						

単位：円

事業名	防災無線放送施設デジタル化事業		区分	一部新規	担当課	総務課 危機管理室	
予算科目	(款) 8 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		256 ~ 257ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	665,415,000		665,413,204		国費	304,162,000	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,796	100.0%	地方債	360,600,000		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化更新工事 R1-R2 継続費 再送信子局1箇所、子局88箇所 R2-R3 継続費 子局107箇所 戸別受信機器の購入 11,000台 						
	有事の際に、市民へ迅速に正確な情報伝達を行うため、防災行政無線設備をデジタル式に更新し、緊急時の情報伝達体制の充実を図った。また、デジタル式対応の戸別受信機の購入を行った。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	地域防災計画推進事業		区分	拡充	担当課	総務課 危機管理室	
予算科目	(款) 8 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		256 ~ 257ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	5,492,000		4,366,021		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,125,979	79.5%	地方債	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害備蓄食料購入(主食用2,000食、主菜用1,800食、飲用水など) 超高密度気象観測機器設置(市内4中学校) 避難所資器材購入(ジョイントマット、インスタントトイレなど) 						
	有事の際に、市民の生命を守るために、平時より防災減災対策の確立を図った。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	学校教育総務事業		区分	継続	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		260 ~ 263ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	13,463,000		12,705,795		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	757,205	94.4%	地方債	0		
事業内容	○教育ローン利子補給金 ・利子補給件数 新規6件、継続9件 計15件 ・利子補給金額 新規 168,833円、継続 372,676円 計 541,509円						
	教育の振興を図るため、大学等への修学に際し、教育資金を借り入れた場合、借入資金の支払利息について利子補給金を交付した。						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ						

単位：円

事業名	教育振興基本計画策定事業		区分	新規	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		264 ~ 265ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	4,692,000		4,294,631		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	0	397,369	91.5%		その他	0	
				一般財源	4,294,631		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 策定委員会 3回 庁内ワーキング 3回 第3期教育振興基本計画策定 						
事業の成果	本市における教育行政の振興を図るため、各種施策を展開していくうえでの取組方針等を決定した。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	英語指導事業		区分	継続	担当課	指導課	
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		264 ~ 265ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	36,432,000		36,432,000		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	0	0	100.0%		その他	0	
				一般財源	36,432,000		
事業内容	<p>○外国語指導助手(ALT)配置 9名(中学校4名、小学校5名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校に4名、小学校3~6年生を対象として小学校に5名のALTを配置し、日本人教師とともに外国語(英語)の授業を実施 小学校1・2年生や幼稚園にALTが訪問し、園児・児童が英語文化に触れる機会を設けた。 						
事業の成果	ALTを活用した授業の展開を図り、英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)を高め、コミュニケーション能力の育成に努めた。また、自国以外の人ともコミュニケーションを図る機会を得たことで、外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深めた。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	のびのび児童生徒推進事業		区分	拡充	担当課	指導課	
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		264 ~ 267ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	29,864,000		28,371,517		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	0	1,492,483	95.0%		その他	0	
				一般財源	28,371,517		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー(SC)配置 4名(県費負担含む) スクールソーシャルワーカー(SSW)配置 5名(県費負担含む) 適応指導教室講師等配置 4名 学力向上支援非常勤講師配置 12名 QUテストの実施(小学5・6年生、中学1・2年生) 						
事業の成果	SC、SSW及び適応指導教室講師等を配置し、児童生徒及び保護者とのカウンセリングや教育上の諸問題についての相談業務を行い、児童生徒の心のケア、家庭への支援や学校との連携に努めた。また、学力向上支援非常勤講師を配置し、複数での授業を行い、個に応じた学習支援を実施した。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	指導総務事業		区分	継続	担当課	指導課
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		266 ~ 267ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	23,513,000		22,723,340		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	789,660	96.6%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	22,723,340	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ICT指導員配置 1名 教師用指導書及び教科書の購入 					
事業の成果	ICT指導員を配置し、学校における教員のICT活用をサポートすることにより、ICTを活用した教育を推進した。また、小学校新学習指導要領に合わせ、教師用の指導書及び教科書を整備し、教科指導の充実を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	部活動指導員配置事業		区分	拡充	担当課	指導課
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		266 ~ 269ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	1,208,000		942,556		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	523,344
	0	265,444	78.0%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	419,212	
事業内容	・中学校部活動への指導員の配置 3名					
事業の成果	中学校部活動へ指導員を配置することにより、部活動の円滑な運営及び教員の「働き方改革」の実現が図れた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校スクールバス運行事業		区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		272 ~ 273ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	202,901,000		200,845,330		国費	45,794,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	2,055,670	99.0%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	155,051,330	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 銚田市立銚田北小学校スクールバス運行业務委託（平成28年度～令和2年度） 銚田市立銚田南小学校スクールバス運行业務委託（平成31年度～令和5年度） 					
事業の成果	銚田市立公立学校施設再編計画により統合した小学校の通学区域内において、通学する児童の安全確保及び遠距離通学者の負担軽減を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業	区分	一部新規	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 2	決算書ページ		274 ~ 275ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	53,147,000		39,472,023		国費	1,300,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	13,674,977	74.3%	地方債	0	その他
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型校務支援システム 10校分 ・教職員校務用PC 153台 ・校務用ネットワーク機器 1式 10校分 ・家庭学習のための通信機器 Wi-Fiルーター 130台 					
事業の成果	児童のICT教育推進のために必要な環境を構築し、並行して教員の業務軽減を目的としたシステムの整備とICT機器の更改により、校務の効率化が推進された。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業 (繰越)	区分	一部新規	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 2	決算書ページ		276 ~ 277ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	249,813,000		222,124,780		国費	107,090,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	27,688,220	88.9%	地方債	45,500,000	その他
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校内無線LANネットワーク 1式 10校分 ・タブレット端末 2,065台 					
事業の成果	児童1人1台端末を整備し、併せて高速大容量の校内無線LAN網を整備することによって、情報端末を駆使した学習が可能となり、個別最適化された学びや創造性を育む学びを実現させる環境が構築された。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業	区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 3	決算書ページ		276 ~ 279ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	971,737,000		963,520,649		国費	239,133,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	7,184,000	1,032,351	99.9%	地方債	642,100,000	その他
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大洋中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会の開催 ・大洋中学校区統合小学校校舎等新築工事及び工事監理業務委託 					
事業の成果	大洋中学校区統合小学校本体工事を令和2年度・3年度の継続事業とし着手した。また、統合が円滑に進むよう大洋中学校区小学校統合推進委員会及び専門部会を開催し、協議を行った。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	旭中学校区統合小学校整備事業		区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		278 ~ 279ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	11,472,000		7,741,609		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	3,608,000	122,391	98.4%		その他	0	
				一般財源	7,741,609		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 旭中学校区統合小学校候補地選定委員会の実施 旭中学校区統合小学校基本計画策定 旭中学校区統合小学校基本計画検討委員会の実施 						
事業の成果	旭中学校区統合小学校候補地選定委員会を開催し、建設候補地の選定を進めた。また、旭中学校区統合小学校基本計画検討委員会を設置し、基本設計に必要な内容やその他統合小学校建設に必要な事項等について協議・検討を行った。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業 (繰越)		区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室	
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		278 ~ 279ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	103,299,000		96,872,501		国費	0	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	67,100,000	
	0	6,426,499	93.8%		その他	0	
				一般財源	29,772,501		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 大洋中学校区統合小学校整備事業実施設計業務委託 大洋中学校区統合小学校用地造成工事・流末排水整備工事 						
事業の成果	令和元年度より繰越した大洋中学校区統合小学校造成工事及び流末排水工事並びに本体工事に係る実施設計業務を実施した。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業		区分	一部新規	担当課	教育総務課	
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 2		決算書ページ		284 ~ 285ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	24,875,000		19,397,891		国費	700,000	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0	
	0	5,477,109	78.0%		その他	0	
				一般財源	18,697,891		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 統合型校務支援システム 4校分 教職員校務用PC 97台 校務用ネットワーク機器 1式 4校分 家庭学習のための通信機器 Wi-Fiルーター 70台 						
事業の成果	生徒のICT教育推進のために必要な環境を構築し、並行して教員の業務軽減を目的としたシステムの整備とICT機器の更改により、校務の効率化が推進された。						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業 (繰越)		区分	一部新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 2		決算書ページ		284 ~ 287ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	131,365,000		114,349,820		国費	55,810,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	17,015,180	87.0%	地方債	19,400,000	
				その他	0	
				一般財源	39,139,820	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 校内無線LANネットワーク 1式 4校分 タブレット端末 1,025台 					
事業の成果	生徒1人1台端末を整備し、併せて高速大容量の校内無線LAN網を整備することによって、情報端末を駆使した学習が可能となり、個別最適化された学びや創造性を育む学びを実現させる環境が構築された。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	中学生海外派遣事業		区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 1		決算書ページ		296 ~ 297ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	1,750,000		1,748,879		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,121	99.9%	地方債	0	
				その他	890,000	
				一般財源	858,879	
事業内容	Oイングリッシュ・キャンプ事業 ・実施日：10月25日 ・実施場所：銚田市立旭公民館講堂 ・参加人数：16名（市内在住の中学1～3年生）					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、代替事業として、イングリッシュ・キャンプ事業を実施し、銚田市内の学校に勤務するALT（外国語指導助手）達による英語を使ったゲームなどのアクティビティを通して、英語学習への意欲を一層高めることができました。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	社会教育複合施設整備事業		区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 1		決算書ページ		296 ~ 297ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	251,454,000		158,847,448		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	89,648,000	2,958,552	98.2%	地方債	141,900,000	
				その他	0	
				一般財源	16,947,448	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育複合施設整備事業実施設計業務 文化財展示施設改修工事 クライミングウォール設置工事 					
事業の成果	旧徳宿小学校の校舎及び体育館を活用した郷土資料館、あけぼの館、すずらんルーム等施設の集約及びクライミング施設の整備を行い、効率的な事業運営のできる拠点づくりを推進した。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	公民館維持管理事業		区分	継続	担当課	銚田中央公民館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 2		決算書ページ		298 ~ 301ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	157,439,000		139,305,651		国費	101,614,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	600,000	
	14,322,000	3,811,349	97.3%	その他	649,443	
				一般財源	36,442,208	
事業内容	○大洋公民館大規模改修工事(令和元・2年度継続) ・トイレ改修(洋式化含む) ・備蓄倉庫増築 ・空調改修 ・照明LED化 ・自動ドア設置、風除室内フラット化 ・キュービクル更新 ・屋上防水改修					
事業の成果	地域の社会教育施設の拠点として、大洋公民館の大規模改修工事を実施したことにより、安全・快適に使用できる環境整備ができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	公民館運営事業		区分	継続	担当課	銚田中央公民館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 2		決算書ページ		300 ~ 301ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,876,000		3,367,008		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	508,992	86.9%	その他	0	
				一般財源	3,367,008	
事業内容	・青少年教育事業(親子体験事業) 実施見送り ・成人教育事業(各種講座、教室の開催・自主活動クラブ) 全4講座 ・高齢者教育事業(いきいき大学、高砂大学、寿大学) 実施見送り ・文化振興事業(自主活動グループによる発表会の開催、作品の展示) 4団体					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため青少年及び高齢者対象の事業は見送りとなったものの、文化活動等による地域社会での生きがいを目的とした教室及び講座を開催し、知識・教養を身に付ける機会を提供することができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	芸術文化創造事業		区分	継続	担当課	銚田中央公民館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 2		決算書ページ		300 ~ 303ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	9,718,000		7,145,248		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	2,572,752	73.5%	その他	3,900,000	
				一般財源	3,245,248	
事業内容	・市民合奏団、市民ミュージカル劇団など市民組織団体の企画運営(各1団体)					
事業の成果	市民合奏団、市民ミュージカルなど市民組織団体と共に事業を実施し、市民を主役とする芸術団体の企画運営を推進した。また、既存の撮影機材を活用し、演奏の動画配信やリモート稽古等、コロナ禍に対応した事業の継続を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	公民館維持管理事業（通次繰越）		区分	継続	担当課	銚田中央公民館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 2		決算書ページ		302 ~ 303ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	14,402,000		13,850,100		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	551,900	96.2%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	13,850,100	
事業内容	○大洋公民館大規模改修附带工事 ・外部タイル改修 ・自動火災報知器設備更新 ・オストメイト設置 ・敷地内給水配管更新					
事業の成果	地域の社会教育施設の拠点として、大洋公民館の大規模改修附带工事を実施したことにより、安全・快適に使用できる環境整備ができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	図書館運営事業		区分	継続	担当課	図書館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 3		決算書ページ		304 ~ 307ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	452,000		413,367		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	38,633	91.5%	地方債	0	
				その他	10,290	
				一般財源	403,077	
事業内容	○としょかん1年生 ・小学1年生を対象に図書館への「しょうたいじょう」を送付 288名 ・来館及び利用者カードを作成した1年生に「としょかん1年生パック」を配付 47名 ○展示会 ・銚田第二高等学校写真部ほか 3回 ○図書館協議会 ・1月21日					
事業の成果	小学校入学を機会に利用者カードを作成し、借りたいものを自分で借りるこの体験を通し、本への興味、読書の楽しさを知ってもらうとともに、図書館の利用促進に寄与した。また、郷土資料展示室を市民活動の場として提供し、生涯学習の振興を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	図書館資料収集事業		区分	継続	担当課	図書館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 3		決算書ページ		306 ~ 307ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	6,077,000		6,065,998		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	11,002	99.8%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	6,065,998	
事業内容	・図書及び視聴覚資料購入 一般書1,685冊、児童書871冊、紙芝居25冊、DVD24枚、CD22枚 ・逐次刊行物購入 雑誌32誌、新聞8紙					
事業の成果	広範囲な分野の資料を計画的に収集・更新するとともに、県立図書館をはじめ他市町村との相互貸借を活用しながら利用者のリクエストに対応し、市民の読書意欲に応えることができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	ブックスタート事業		区分	継続	担当課	図書館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 3		決算書ページ		306 ~ 307ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	569,000		545,914		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	23,086	95.9%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	545,914	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ブックスタートパック(トートバック・絵本2冊・リーフレット)配付 230セット 「2歳から親子で読みたいおすすめの本」のパンフレット送付 1歳6か月健診対象者 226名 					
事業の成果	絵本を贈ることで、絵本を介したふれあいのきっかけづくりができた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	スポーツライミング推進事業		区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 1		決算書ページ		312 ~ 313ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	420,000		378,275		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	81,000
	0	41,725	90.1%	地方債	0	
				その他	93,800	
				一般財源	203,475	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学生クライミング教室の開催 7回 親子クライミング体験教室の開催 8回 クライミング講習会の開催 2回 					
事業の成果	茨城国体で実施したスポーツライミングの体験教室等を開催することにより、市民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツライミングの普及向上が図れた。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	体育施設管理事業		区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 2		決算書ページ		312 ~ 315ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	86,561,000		79,893,243		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	6,667,757	92.3%	地方債	0	
				その他	6,615,924	
				一般財源	73,277,319	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中居運動場内樹木伐採及び土留鋼板設置工事 銚田総合公園陸上競技場人工芝整備工事 					
事業の成果	市民が身近にスポーツに親しむことができるよう運動施設の利用促進に向け、施設の保全と維持管理を行い、施設の機能充実を図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	旭学校給食センター運営管理事業		区分	一部新規	担当課	旭学校給食センター	
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 3		決算書ページ		316 ~ 319ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	105,515,000		105,290,988		国費	14,779,382	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	224,012	99.8%	地方債	0		
事業内容	<p>○給食調理業務の民間委託 ・調理配食数 879食/日(4小学校:529、1中学校:284、1幼稚園:52、センター:14) ○小中学生の給食費減免(令和2年9月分から令和3年2月分まで) ・小学生 3,700円×6か月 ・中学生 4,000円×6か月</p>						
事業の成果	<p>調理業務の民間委託により慢性的な人員不足が解消されたことで、調理場の完全ドライシステム運用や異物混入防止対策など衛生管理が向上した。 また、小中学生の給食費6か月分を無償とし、新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の教育的負担の軽減を図った。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	鉾田学校給食センター運営管理事業		区分	一部新規	担当課	鉾田学校給食センター	
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 3		決算書ページ		318 ~ 323ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	277,945,000		276,077,368		国費	49,137,618	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0	
	0	1,867,632	99.3%	地方債	5,300,000		
事業内容	<p>○施設の維持管理及び学校給食センターの統合に必要な改修工事の実施設計 ○小中学生の給食費減免(令和2年9月分から令和3年2月分まで) 小学生 3,700円×6か月 ・中学生 4,000円×6か月</p>						
事業の成果	<p>鉾田学校給食センターが開設し10年目を迎えるにあたり、施設の老朽化した設備等の大規模修繕を行うことで大きな故障を未然に防ぐとともに、令和4年度から鉾田市内全域の小中学校及び幼稚園の給食を提供するために必要な改修工事の実施設計を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校を対象に半年間の給食費の減免を行った。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標3>次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

【国民健康保険特別会計】

単位：円

事業名	特定健康診査等事業		区分	継続	担当課	保険年金課	
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		368 ~ 371ページ		
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳		
	45,864,000		33,582,817		国費	0	
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	25,170,000	
	0	12,281,183	73.2%	地方債	0		
事業内容	<p>○国民健康保険被保険者に対する受診勧奨を実施し、健診受診に導き、その健診結果に基づき、生活習慣や検査値が改善されるように、専門職が面接や電話等により保健指導を行った。 特定健診対象者：11,712名、受診者4,197名、受診率35.8%</p>						
事業の成果	<p>健診未受診者に対して受診勧奨を実施し、健康状態の把握を促すと共に令和2年度鉾田市国民健康保険事業実施計画及びデータヘルス計画に基づき、特定健康診査結果及びレセプトデータを用いて対象者を選定し、生活習慣病等の改善のため保健指導の実施並びに医療機関等への受診勧奨に努めた。</p>						
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ						

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

単位：円

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		区分	継続	担当課	介護保険課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		454 ~ 455ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	697,000		187,827		国費	72,313
					県費	36,157
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	509,173	26.9%	その他	43,200	
				一般財源	36,157	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の介護・看護スキルアップ講座（介護支援専門員向け） （全3回・延べ参加者数68名） 在宅医療・介護連携推進協議会（委員18名・年1回開催） 					
事業の成果	コロナ禍での新しい生活様式の中、医療・介護を取り巻く環境も変化していることから、各専門職が抱える課題を把握するアンケートの実施とともに情報共有・意見交換を行い、新たな連携体制の構築に向けた、お互いの顔が見える関係づくりを図った。					
総合計画 施策体系	<基本目標1>誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ					

【水道事業会計】

単位：円

事業名	上水道整備事業（資本的支出）		区分	継続	担当課	水道課
予算科目	(款) 1		決算書ページ		6 ~ 7ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	913,558,404		840,081,483		国費	3,514,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	304,100,000	
	46,385,617	27,091,304	96.9%	その他	532,467,483	
			一般財源	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 管路耐震化工事 L=127.5m 西台浄配水場系電気計装設備更新工事 一式（令和元年度～令和3年度までの継続事業） 配水管布設工事 L=745.8m 配水管布設替工事 L=1,290.9m 					
事業の成果	災害時緊急時に備え、基幹管路の耐震化事業に伴う既設管の布設替工事を行うとともに、令和元年度からの継続事業による西台浄配水場系電気計装設備の更新により水道水の安定供給に努めている。さらに、水道加入を促進するための配水管布設工事を行い、水道普及率及び公衆衛生の向上を図った。また、道路工事等に伴い支障となる既設管の移設を行った。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

【下水道事業会計】

単位：円

事業名	公共下水道事業（資本的支出）		区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	(款) 1 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		6 ~ 7ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	521,895,000		283,587,276		国費	70,000,000
					県費	900,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	145,000,000	
	211,779,506	26,528,218	91.4%	その他	67,687,276	
			一般財源	0		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 管渠整備工事積算業務委託 6箇所 下水管布設延長 L=1.6km マンホールポンプ設置 1箇所 					
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、鉾田公共下水道計画区域360.5haのうち、供用を開始した第1期区域（99.0ha）第2期区域（99.4ha）に引き続き第3期区域（81.6ha）の管渠の整備を実施し、完成した区域から順次供用を開始した。					
総合計画 施策体系	<基本目標4>豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

8. 令和2年度コロナ対策事業の成果に関する説明書

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により世界中が未曾有の大混乱に陥り、本市も例外なく影響を受ける中、市民の命と健康・暮らしを守り抜くため、感染拡大防止や市民や事業者等に対する支援、また、「ポストコロナ」を見据えた未来につながる取り組み等、迅速できめ細やかな対応を心掛けながら様々な事業を実施しました。

令和2年度に実施したコロナ対策事業の成果については、次のとおり取りまとめ、目的別順（歳出予算における「款」の区分順）に掲載をしています。

下表では令和2年度に本市が実施した事業の決算額及び財源の内訳を款ごとに集計しています。

○コロナ対策事業に係る一覧表

款	事業費	国庫支出金	うち地方創生臨時交付金	県支出金	その他特定財源	一般財源
1	議会費	—	—	—	—	—
2	総務費	53,580,481	47,635,000	47,635,000	—	5,945,481
3	民生費	5,070,393,799	5,048,995,553	82,799,000	10,531,000	10,867,246
4	衛生費	27,699,521	23,586,936	19,123,000	—	54,000
5	農林水産業費	11,190,000	8,129,000	8,129,000	—	—
6	商工費	306,030,422	238,228,000	238,228,000	37,541,000	—
7	土木費	—	—	—	—	—
8	消防費	34,387,790	31,060,000	31,060,000	—	—
9	教育費	275,263,150	224,186,000	207,026,000	3,862,000	—
10	災害復旧費	—	—	—	—	—
11	公債費	—	—	—	—	—
12	諸支出金	—	—	—	—	—
13	予備費	—	—	—	—	—
合計		5,778,545,163	5,621,820,489	634,000,000	51,934,000	54,000
						104,736,674

【一般会計】

単位：円

事業名	受付管理システム導入事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	税務課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		82 ~ 83ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	495,000		266,860		国費	241,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	228,140	53.9%		その他	0
				一般財源	25,860	
事業内容	<p>確定申告等の特設受付会場設置時や平時の受付業務繁忙期など、不特定多数の住民の来場と待機時間が想定される際に受付管理システムを導入し、来場者の密集を回避するとともに順番管理をすることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。</p> <p>・券券機1台、iPad2台</p>					
事業の成果	<p>例年、確定申告期間中の待合室は順番待ちの来場者で長時間密集状態となるが、受付管理システムの導入により、受付番号の進行管理状況を会場に設置したディスプレイ画面やWEB上に表示することで、会場混雑の緩和及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じることができた。</p>					

単位：円

事業名	公共施設感染症予防対策事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	財政課ほか4課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		90 ~ 91ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	23,558,000		20,263,424		国費	18,222,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	715,000	2,579,576	88.7%		その他	0
				一般財源	2,041,424	
事業内容	<p>○公共施設の感染症予防を図るため備品及び消耗品等を購入した</p> <ul style="list-style-type: none"> サーモグラフィカメラ：9台 ・空気清浄機：187台 ・非接触型電子体温計：48個 フェイスシールド：1,000枚 ・飛沫防止用パーテーション：75台 アルコール消毒液：40本 ・本庁舎執務室消毒業務等 					
事業の成果	<p>市民サービスを継続するため、新型コロナウイルス感染防止対策を実施し、市民が公共施設を安心安全に利用できるよう維持管理に努めた。</p>					

単位：円

事業名	分散業務環境整備事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	政策秘書課 総務課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 7		決算書ページ		94 ~ 95ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	55,412,000		23,946,502		国費	20,950,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	15,400,000	16,065,498	59.8%		その他	0
				一般財源	2,996,502	
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症による行政機能の低下を招かぬよう、分散業務に必要なとなる設備の補強、端末機器類の整備、施設の改修等を行い、分散業務に係る環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛沫防止パーテーション：357枚 ・机：16台 ・椅子：16脚 ・プリンター：4台 インカメラ付き端末：100台 ・タブレット端末：75台 ・WEB会議システム：7セット WEB会議システムアカウント：9アカウント ・アクセスポイント (Wi-Fi) の拡充 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、市民サービスの低下を招かぬよう行政機能を維持するため、庁舎等の環境整備を図り、職員の分散業務体制を構築することができた。</p>					

単位：円

事業名	銚田市学生応援地域産品給付事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		102 ~ 103ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,767,000		4,683,695		国費	4,230,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	83,305	98.3%		その他	0
				一般財源	453,695	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：銚田市出身で市外在住の学生 給付件数：432件 応援物資：米、レトルトカレー等食料品、マスク及びティッシュペーパー等の衛生用品、ギフトカード等 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、帰省等の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている銚田市出身で市外在住の学生に対して、地域産品等を詰め合わせた応援物資を給付することで、学生生活を支援するとともに、関係人口の維持、将来の地元回帰に努めた。</p>					

単位：円

事業名	公共交通感染拡大防止対策支援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	(款) 2 (項) 1 (目) 9		決算書ページ		102 ~ 103ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,420,000		4,420,000		国費	3,992,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	0	100.0%	地方債	0	
事業内容	○対象事業者 ①市内に本社又は営業所を置くバス事業者 ②市内に本社又は営業所を置くタクシー事業者 ③市域内の移動に資する鉄道事業者 ○公共交通事業継続支援金 基本額：1事業者20万円 加算額：乗車定員11人以上の車両2万円/台、乗車定員11人未満の車両1万円/台 ○支援件数 10事業者					
	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、旅客収入が大幅に減少している地域公共交通等事業者の運行継続を支援するとともに、感染拡大防止を図るため車内の衛生的な環境の確保を推進することで、市民の安全・安心な移動手段の維持・確保に努めた。					

単位：円

事業名	特別定額給付金事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		128 ~ 129ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,886,665,000		4,856,368,053		国費	4,856,368,053
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	30,296,947	99.4%	地方債	0	
事業内容	○特別定額給付金の給付（一人につき 10万円） ・給付者数：48,328人 ・給付総額：4,832,800,000円					
	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）において、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記載されている者に対して特別定額給付金を給付した。					

単位：円

事業名	生活困窮者自立支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 1		決算書ページ		128 ~ 129ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	1,584,000		102,000		国費	76,500
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,482,000	6.4%	地方債	0	
事業内容	○住居確保給付金の支給 ・1世帯 102,000円					
	コロナ禍の状況を踏まえ、生活に困窮している世帯に家賃支援を行い困窮者の生活支援を推進した。					

単位：円

事業名	障害福祉サービス事業所感染症対策整備事業（地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		134 ~ 135ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	1,732,000		1,730,196		国費	1,563,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,804	99.9%	地方債	0	
事業内容	○電解水生成装置及び空気清浄機の設置 ・障害福祉サービス事業所：9か所					
	新型コロナウイルス感染予防のため、入所・通所を主に行う市内障害福祉サービス事業所に電解水生成装置や空気清浄機を設置し、施設の衛生管理を向上させることで、職員や利用者へのウイルス蔓延を抑止した。					
	新型コロナウイルス感染予防のため、入所・通所を主に行う市内障害福祉サービス事業所に電解水生成装置や空気清浄機を設置し、施設の衛生管理を向上させることで、職員や利用者へのウイルス蔓延を抑止した。					
事業の成果	新型コロナウイルス感染予防のため、入所・通所を主に行う市内障害福祉サービス事業所に電解水生成装置や空気清浄機を設置し、施設の衛生管理を向上させることで、職員や利用者へのウイルス蔓延を抑止した。					

単位：円

事業名	高齢者支援事業（地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	介護保険課
予算科目	(款) 3 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		138 ~ 139ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	26,224,000		25,288,974		国費	22,842,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	935,026	96.4%	地方債	0	
事業内容	○70歳以上の方を対象に介護予防のリーフレット及び食事券2,000円分を配布 ・配布者数：12,416名 ・市内協力店：62店舗					
	新型コロナウイルス感染症により行動が制限され、体力・精神ともに疲弊している高齢者（70歳以上の方）に、フレイル予防を目的とするリーフレットや市内協力店で利用できる食事券を配布することにより、心理的・経済的負担の軽減と売上が減少している市内飲食店等を支援した。					
	新型コロナウイルス感染症により行動が制限され、体力・精神ともに疲弊している高齢者（70歳以上の方）に、フレイル予防を目的とするリーフレットや市内協力店で利用できる食事券を配布することにより、心理的・経済的負担の軽減と売上が減少している市内飲食店等を支援した。					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症により行動が制限され、体力・精神ともに疲弊している高齢者（70歳以上の方）に、フレイル予防を目的とするリーフレットや市内協力店で利用できる食事券を配布することにより、心理的・経済的負担の軽減と売上が減少している市内飲食店等を支援した。					

単位：円

事業名	保育所等入所児童給食費助成事業（新型コロナウイルス感染症対策）		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		152 ~ 153ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,656,000		1,789,379		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	2,866,621	38.4%	地方債	0	
事業内容	新型コロナウイルス感染症対策として、市から保育児童の保護者に対し登園自粛を要請し、自粛期間中の給食費を助成した。 ○各園給食費等補助（4～5月） ・青山保育園 305,472円 ・串挽保育園 159,360円 ・とりのす保育園 277,312円 ・あかつき保育園 134,275円 ・大洋保育園 170,000円 ・旭保育園 511,552円 ・鎌形保育園（認可外） 231,408円					
	登園自粛期間中の登園日数に応じて給食費等の日割り徴収・返還を行った経費に対し補助金を交付することで保育所及び保護者の経済的負担軽減を図った。					
	登園自粛期間中の登園日数に応じて給食費等の日割り徴収・返還を行った経費に対し補助金を交付することで保育所及び保護者の経済的負担軽減を図った。					
事業の成果	登園自粛期間中の登園日数に応じて給食費等の日割り徴収・返還を行った経費に対し補助金を交付することで保育所及び保護者の経済的負担軽減を図った。					

単位：円

事業名	放課後児童健全育成事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		152 ~ 153ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	17,866,000		4,605,000		国費	2,820,000
					県費	1,471,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	0	13,261,000	25.8%	その他	0	0
				一般財源	314,000	
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置により放課後児童クラブを臨時開所した。</p> <p>○公立放課後児童クラブ3箇所</p> <p>○民間放課後児童クラブに対する補助金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付特別開所支援事業：4箇所 ・特別開所人材確保支援事業：1箇所 ・感染拡大防止を図る事業：1箇所 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止により小学校が臨時休校となった際の、屋間の児童の居場所を確保するため、放課後児童クラブを午前中から開設することで、仕事により家庭にいない保護者に対する子育て支援をした。</p>					

単位：円

事業名	銚田南児童クラブ屋外トイレ改修事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		152 ~ 153ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	8,906,000		8,905,600		国費	8,044,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	0	400	100.0%	その他	0	0
				一般財源	861,600	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・銚田南児童クラブ屋外トイレ改修：1施設 					
事業の成果	<p>屋外トイレを蓋つきの洋式トイレ等に改修することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。</p>					

単位：円

事業名	子育て応援特例給付金支給事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		154 ~ 155ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	21,042,000		18,717,640		国費	16,906,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	400,000	1,924,360	90.7%	その他	0	0
				一般財源	1,811,640	
事業内容	<p>令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた者かつ支給対象者の父母いずれかの者で、令和2年4月27日から申請日まで引き続き銚田市に住民登録されている者に対し、10万円を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援特例給付金支給対象者：191名 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、外出の自粛等日常生活の営みも制限がかかる中、子どもを出産し、育児に取り組む子育て世帯への支援を行い、家計の負担軽減を図った。</p>					

単位：円

事業名	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		154 ~ 155ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,762,000		4,461,560		国費	0
					県費	4,460,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	300,440	93.7%		その他	0
				一般財源	1,560	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立放課後児童クラブ消耗品購入：4支援分 民間放課後児童クラブの消耗品・備品購入等への補助：8支援分 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症対策として、市内放課後児童クラブに対して、感染防止のための消耗品及び備品の購入等の助成を行い、事業所内でのクラスター発生を防いだ。					

単位：円

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		156 ~ 157ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	52,682,000		51,971,337		国費	51,971,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	710,663	98.7%		その他	0
				一般財源	337	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童数：5,055人 児童一人当たり支給額：10,000円 支給総額50,550,000円 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症による子育て世帯への経済的な負担の軽減を図った。					

単位：円

事業名	ひとり親家庭支援事業費助成事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		156 ~ 157ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	2,042,000		1,568,000		国費	1,416,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	474,000	76.8%		その他	0
				一般財源	152,000	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援プロジェクト1：1,130,000円 子育て支援プロジェクト2：438,000円 					
事業の成果	社会福祉協議会が実施するひとり親家庭支援事業に補助金を交付することにより、ひとり親家庭等の心理的、経済的な負担の軽減を図った。					

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		156 ~ 157ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	56,017,000		52,043,880		国費	52,043,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	3,973,120	92.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本給付：1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 対象者：330名 支給総額：21,090,000円 追加給付：1世帯5万円 対象者：187名 支給総額：9,530,000円 基本給付の再支給：1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 対象者：330名 支給総額：21,090,000円 					
事業の成果	ひとり親家庭等の心理的、経済的な負担の軽減を図った。					

単位：円

事業名	未就学児の子育て世帯応援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		156 ~ 157ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	34,221,000		33,988,347		国費	30,699,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	232,653	99.3%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童数：1,675人 児童1人当たり支給額：20,000円 支給総額：33,500,000円 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症による子育て世帯への経済的な負担の軽減を図った。					

単位：円

事業名	保育所等新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		164 ~ 165ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,606,000		4,601,453		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	4,600,000
	0	4,547	99.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所消耗品・備品購入：2施設分 民間保育所等の消耗品・備品購入等への補助：8施設分 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症対策として、市内保育所等に対して、感染防止のための消耗品及び備品の購入等の助成を行い、施設内でのクラスター発生を防いだ。					

単位：円

事業名	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策）（繰越）		区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	(款) 3 (項) 2 (目) 3		決算書ページ		164 ~ 165ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	5,500,000		4,252,380		国費	4,247,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,247,620	77.3%	地方債	0	
事業内容	・公立保育所消耗品購入：2施設分					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所において感染防止のための消耗品の購入を行い、施設内でのクラスター発生を防いだ。					

単位：円

事業名	感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		区分	新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		174 ~ 175ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	9,633,000		9,509,743		国費	6,851,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	123,257	98.7%	地方債	0	
事業内容	<p>○マスク10万枚購入 主な配布先（医療機関等20,000枚）（介護施設等17,800枚）（学校関係等20,000枚） （障害者施設等4,000枚）</p> <p>○微酸性電解水器購入 ・4月18日（土）19日（日）2日間で5,610人（1人500ml2本）へ配付 ・4月18日～7月17日 8,059人へ配布</p>					
事業の成果	感染予防対策として、流通しなくなってきたマスクを購入し医療機関等へ配布、また消毒液の不足のため、消毒液の代用として微酸性電解水を配布し、市民の感染拡大の不安解消への一助とした。					

単位：円

事業名	母子保健事業 （地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		174 ~ 175ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	836,000		353,746		国費	282,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	482,254	42.3%	地方債	0	
事業内容	・歯科個別健診実施者：70人					
事業の成果	歯科個別健診は感染予防の観点から、集団健診でなく、市内の歯科医院で個別実施により、安心して受診が出来た。 感染防止のため、乳幼児健診の中止・延期を通知し、感染拡大を防いだ。					

単位：円

事業名	感染症対策事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		174 ~ 177ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	16,442,000		5,666,899		国費	5,064,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	10,775,101	34.5%		その他	54,000
				一般財源	548,899	
事業内容	<p>○高齢者・基礎疾患PCR検査実施者：18件（全員陰性）</p> <p>○衛生用品購入</p> <p>・消毒液1,078L ・マスク25,000枚 ・フェイスシールド700枚 ・手袋3,300枚など</p>					
事業の成果	<p>新型コロナウイルスに感染した場合、重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患を有する方に、PCR検査体制を整備し、希望する方の不安を解消した。</p> <p>全国的に衛生費が流通しなくなる前に、衛生品を確保し安全に健診等を実施することができた。</p>					

単位：円

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業		区分	新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		176 ~ 177ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	327,588,000		4,340,936		国費	4,340,936
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	323,243,000	4,064	99.9%		その他	0
				一般財源	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 接種券作成処理業務委託、接種記録情報とのデータ連携業務委託 超低温保冷库購入1台、保冷剤保冷库1台購入 医療機関へワクチン移送用保冷バックの購入20個 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルスワクチンが実用化された場合に、迅速かつ適切に接種体制を構築し、接種が開始できるよう、接種に係る接種券作成委託やワクチンを保管する超低温保冷库及び移送用保冷バック等を購入した。</p>					

単位：円

事業名	保健施設衛生環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		180 ~ 183ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	2,401,000		1,763,377		国費	1,593,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	637,623	73.4%		その他	0
				一般財源	170,377	
事業内容	<p>鉾田保健センター、大洋保健センター内の水回り設備やトイレ洗面を自動水栓に改修し、洋式トイレ便座除菌ディスペンサーを各保健センターに設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動水栓改修箇所：25箇所 ディスペンサー設置箇所：13箇所 					
事業の成果	<p>水回り設備を全て自動水栓化し、便座除菌ディスペンサーを設置したことで、利用者間における新型コロナウイルス感染抑制、施設の快適空間づくりに努めることができた。</p>					

単位：円

事業名	健康増進事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	健康増進課
予算科目	(款) 4 (項) 1 (目) 5		決算書ページ		184 ~ 185ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	620,000		234,820		国費	190,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	385,180	37.9%	地方債	0	
事業内容	<p>市と個別契約を行った医療機関で胃がん検診を受診する30歳以上の方で、今年度胃がん検診(集団検診)を受診していない方に対し、胃がん検診料1万円の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん医療機関検診：内視鏡検査21件 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症防止対策により、胃がん検診(集団検診)の受入れ可能人数が約半数と見込まれたことから、医療機関においても胃がん検診ができる環境を整え、希望者全員が胃がん検診を実施することができる体制を整備した。</p>					

単位：円

事業名	持続的農業確立推進事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	農業振興課
予算科目	(款) 5 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		202 ~ 203ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	11,300,000		11,190,000		国費	8,129,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	110,000	99.0%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 収入保険制度支援事業補助金：11,190,000円 交付者数：74経営体 					
事業の成果	<p>農業者が収入保険に加入する際に支払う保険料の一部を助成し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響などによる収入の減少等に備え、継続的、安定的な営農となるよう支援を行った。</p>					

単位：円

事業名	商工業振興事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	商工観光課
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		218 ~ 219ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	23,388,000		4,737,582		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	13,650,000	5,000,418	48.7%	地方債	0	
事業内容	<p>○茨城県中小企業事業継続応援貸付金負担金 9件分 3,850,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> R2貸付状況：9件 15,400,000円(県負担：11,550,000円、市負担：3,850,000円) 					
事業の成果	<p>茨城県の実施する「中小企業事業継続応援貸付金」に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減する市内の中小企業者・小規模事業者に対して、事業継続等に必要な資金として、県・市と協調し貸付けることにより、事業の継続や雇用の維持を図った。</p> <p>また、年度内未執行13,650,000円については、令和3年分の中小企業事業継続応援貸付金の負担金とする。</p>					

単位：円

事業名	中小企業等支援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	商工観光課
予算科目	(款) 6 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		218 ~ 219ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	334,866,000		301,292,840		国費	238,228,000
					県費	37,541,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	33,573,160	90.0%	その他	0	
				一般財源	25,523,840	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治金融保証料補給金：5件 ・がんばる商店支援事業補助金：864件 ・ツアー企画開催事業補助金：7件 ・県パワーアップ融資信用保証料補給金：42件 ・飲食推進事業補助金：29件 ・中小企業等家賃支援事業補助金：24件 ・雇用継続支援事業補助金：1件 ・宿泊推進事業補助金：4件 ・出前・テイクアウト推進事業補助金：18件 ・自治金融利子補給金：5件 ・感染防止対策給付金：632件 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した中小企業等に対する取り組みとして、資金を借り入れる際の保証料の補給金や、自治金融の利子補給を行い、資金面からのサポートを行った。</p> <p>また、事務所等の家賃支援を行うことで、固定費の負担軽減を行った。</p> <p>更に、利用者が激減した飲食事業者や宿泊事業者、旅行事業者に対する取り組みとして、事業者が取り組む事業に対し補助することで、事業継続支援を行った。</p> <p>加えて、感染拡大防止を図るための取り組みとして、換気や除菌等に繋がる設備工事や機械器具購入等のほか、消毒用アルコール等の購入に対し補助を行うことで、感染拡大の防止を図るとともに、いばらきアマビエちゃん登録店舗に対し補助を行うことで、飲食店等の感染対策の取り組みを支援した。</p>					

単位：円

事業名	消防団魅力向上による地域防災力 強化事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	総務課 危機管理室
予算科目	(款) 8 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		252 ~ 253ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,010,000		1,417,614		国費	1,280,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
	0	2,592,386	35.4%	その他	0	
				一般財源	137,614	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金：消防団員1人当たり上限3,000円 ・利用期間：令和2年6月12日から令和3年2月28日 ・対象店舗：銚田市消防団応援の店 (R3年3月末：35店舗) ・利用分団：31分団 					
事業の成果	<p>市内飲食業の活動の回復及び消防団の魅力向上を図り地域防災力強化を目指すため、消防団員に対して、銚田市消防団応援の店を利用した食事代の一部を補助する制度を実施した。</p>					

単位：円

事業名	避難所感染症予防対策事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	総務課 危機管理室
予算科目	(款) 8 (項) 1 (目) 4		決算書ページ		258 ~ 259ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	32,971,000		32,970,176		国費	29,780,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	824	100.0%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○消耗品・備品購入 ・間仕切りユニット : 32セット ・避難所用移動式蓄電池 : 4台 ・簡易型避難所用テント、避難所用毛布、感染防止衣など ・防災倉庫 : 4台 ・避難所用投光器 : 4台 					
事業の成果	避難所での感染予防対策に必要な資器材や備蓄品を貯蔵する防災倉庫などを購入した。					

単位：円

事業名	学校教育総務事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		264 ~ 265ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	2,631,000		2,432,644		国費	2,390,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	198,356	92.5%	地方債	0	
事業内容	・給食食材納入業者：6件					
事業の成果	学校の臨時休業に伴い発生した学校設置者がキャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費及びその処分に要した経費、事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金の費用に対し、補助を行った。					

単位：円

事業名	学校教育総務事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 2		決算書ページ		264 ~ 265ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,300,000		3,999,200		国費	3,612,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	300,800	93.0%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ネットワーク工事：299,200円 ○学校臨時休業対策支援金：3,700,000円 ・対象：給食食材納入業者 ・件数：13件 					
事業の成果	教育委員会と各学校間とのインターネット回線を整備し、教職員に対するオンライン研修ができる環境を整備した。 学校の臨時休業に伴い影響を受けた給食食材納入業者に対し、学校給食の安定供給を図るために支援金を支給した。					

単位：円

事業名	学びの保障支援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	指導課
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		268 ~ 269ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	6,304,000		5,498,376		国費	4,966,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	0	805,624	87.2%	その他	0	0
				一般財源	532,376	
事業内容	<p>○小学1年生・6年生への学習の支援、新型コロナウイルス感染症の感染予防に向けた見守りや声かけの業務を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習サポートスタッフ配置 10名 <p>○中学3年生に、9月～2月末までの毎週土曜日の午前中に学習支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜スクール指導員配置 23名 					
事業の成果	児童生徒への学習支援を行い、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等の影響による学習の遅れなどを補充した。					

単位：円

事業名	安心・安全な学校生活支援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	指導課
予算科目	(款) 9 (項) 1 (目) 3		決算書ページ		268 ~ 269ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	9,724,000		7,320,539		国費	6,612,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	0	2,403,461	75.3%	その他	0	0
				一般財源	708,539	
事業内容	<p>○幼稚園、小中学校に消毒員・給食配膳サポートスタッフ配置 33名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園10名 ・小学校21名 ・中学校2名 					
事業の成果	幼稚園、小中学校に、遊具、教材、施設、設備等の消毒作業、給食の配膳配食作業を行うサポートスタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。					

単位：円

事業名	小学校給食配膳室冷蔵庫整備事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		272 ~ 273ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	647,000		646,800		国費	583,991
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	0
	0	200	100.0%	その他	0	0
				一般財源	62,809	
事業内容	・業務用大型冷蔵庫：4台					
事業の成果	冷蔵庫の増設により、食材の保管性能が向上し、新型コロナウイルス感染症予防及び食中毒などによる健康被害防止に効果を発揮した。					

単位：円

事業名	小学校再開支援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		272 ~ 273ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	2,359,000		2,053,040		国費	1,854,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	305,960	87.0%		その他	0
					一般財源	199,040
事業内容	・遠足バスの台数増：23台					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大対策として、遠足時のバス借上げを増便し、密接回避を図り、児童の安全と安心を確保した。					

単位：円

事業名	小学校運営事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 1		決算書ページ		272 ~ 275ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	800,000		306,175		国費	277,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	493,825	38.3%		その他	0
					一般財源	29,175
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市外の学校に通う小学生の保護者 ・補助限度額：3,700円×6か月分 ・補助件数：15件 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症による社会的影響により、保護者の給食費の負担感が大きくなっていることから、市外の小学校に通う世帯の保護者に対し給食費の補助を行った。					

単位：円

事業名	小学校児童の学びを支援する学習環境 整備事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		274 ~ 275ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	21,102,000		20,083,171		国費	9,037,161
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	1,018,829	95.2%		その他	0
					一般財源	11,046,010
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書：3,186冊 ・指導用デジタル教科書：10校 6学年分 ・教職員用タブレット端末：111台 					
事業の成果	読書の配布により家で読書する「家読」の経験を与え、新しい生活様式への移行契機と学習機会の確保に繋げることができた。 デジタル教科書、教職員用のタブレット端末整備により、ICTの活用が促進され、学校の臨時休業等が発生しても、児童の学習の機会を損なうことがない環境整備を進めることができた。					

単位：円

事業名	公立小学校情報機器整備費補助事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 2 (目) 2		決算書ページ		274 ~ 277ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	8,057,000		8,046,249		国費	7,552,673
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	10,751	99.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スピーカーフォン：24台 ・Webカメラ：96台 ・GIGAスクールサポーター：144回 					
事業の成果	<p>遠隔授業を実施するための環境を整備し、新しい生活様式とリモート化によるデジタル・トランスフォーメーションを加速させた。 専門的な知識を持つICT技術者により、デジタル・トランスフォーメーションに教育現場が取り残されることなく適応できた。</p>					

単位：円

事業名	中学校給食配膳室冷蔵庫整備事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		282 ~ 283ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	167,000		166,100		国費	149,970
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	900	99.5%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用大型冷蔵庫：1台 					
事業の成果	<p>冷蔵庫の増設により、食材の保管性能が向上し、新型コロナウイルス感染症予防及び食中毒などによる健康被害防止に効果を発揮した。</p>					

単位：円

事業名	中学校等衛生環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		282 ~ 283ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	8,008,000		7,315,000		国費	2,405,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	693,000	91.3%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大洋中学校体育館トイレ：1箇所（男女トイレ・バリアフリートイレ） 					
事業の成果	<p>トイレ改修工事により、衛生環境が向上し、多目的トイレの設置により、避難所としての機能向上も図られた。</p>					

単位：円

事業名	中学校再開支援事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		282 ~ 283ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	723,000		586,756		国費	530,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	136,244	81.2%		その他	0
				一般財源	56,756	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象校：市立中学校 4校 対象生徒数：2学年 369人 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症予防を図る観点から、学校行事等を中止した場合のキャンセル料を公費負担し、保護者の負担軽減を図った。</p>					

単位：円

事業名	中学校運営事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 1		決算書ページ		282 ~ 283ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	2,136,000		1,263,500		国費	1,141,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	872,500	59.2%		その他	0
				一般財源	122,500	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：市外の学校に通う中学生の保護者 補助限度額：4,200円×6か月分 補助件数：54件 					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症による社会的影響により、保護者の給食費の負担感が大きくなっていることから、市外の中学校に通う世帯の保護者に対し給食費の補助を行った。</p>					

単位：円

事業名	中学校生徒の学びを支援する学習環境 整備事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 2		決算書ページ		284 ~ 285ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	20,458,000		17,172,719		国費	9,936,839
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	3,285,281	83.9%		その他	0
				一般財源	7,235,880	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 図書：1,767冊 指導用デジタル教科書：4校 3学年分 教職員用タブレット端末：119台 <p>(キャンセル料負担)対象校：市立中学校 4校 対象生徒数：1学年 124人、3学年 395人</p>					
事業の成果	<p>読書の配布により家で読書する「家読」の経験を与え、新しい生活様式への移行契機と学習機会の確保に繋げることができた。</p> <p>デジタル教科書、教職員用のタブレット端末整備により、ICTの活用が促進され、学校の臨時休業等が発生しても、生徒の学習の機会を損なうことがない環境整備を進めることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防を図る観点から、学校行事等を中止した場合のキャンセル料を公費負担し、保護者の負担軽減を図った。</p>					

単位：円

事業名	公立中学校情報機器整備費補助事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 3 (目) 2		決算書ページ		284 ~ 285ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	3,815,000		3,810,167		国費	3,582,327
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	4,833	99.9%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スピーカーフォン：20台 ・Webカメラ：44台 ・GIGAスクールサポーター：72回 					
事業の成果	<p>遠隔授業を実施するための環境を整備し、新しい生活様式とリモート化によるデジタル・トランスフォーメーションを加速させた。 専門的な知識を持つICT技術者により、デジタル・トランスフォーメーションに教育現場が取り残されることなく適応できた。</p>					

単位：円

事業名	幼稚園運営事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 4 (目) 1		決算書ページ		290 ~ 291ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,343,000		3,937,096		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	3,862,000
	0	405,904	90.7%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：市立幼稚園4園 ・購入物品：空気清浄機、消毒液等保健衛生用品等 					
事業の成果	<p>幼稚園における感染症防止用の備品、消耗品等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。</p>					

単位：円

事業名	幼稚園給食配膳室冷蔵庫整備事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 4 (目) 1		決算書ページ		290 ~ 293ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	156,000		155,100		国費	140,039
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	900	99.4%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用大型冷蔵庫：1台 					
事業の成果	<p>冷蔵庫の増設により、食材の保管性能が向上し、新型コロナウイルス感染症予防及び食中毒などによる健康被害防止に効果を発揮した。</p>					

単位：円

事業名	市立公民館環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	銚田中央公民館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 2		決算書ページ		302 ~ 303ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	32,018,000		5,254,700		国費	4,746,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	26,631,000	132,300	97.5%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空気清浄機40畳以上：32台購入 ・空気清浄機31畳以上：7台購入 ・空気清浄機26畳以上：3台購入 ・旭公民館トイレ改修工事設計業務委託 					
	事業の成果 市立公民館3館において空気清浄機の購入及び旭公民館トイレ改修を行い、新型コロナウイルス感染症における感染リスクの軽減を図った。					
	事業の成果 市立公民館3館において空気清浄機の購入及び旭公民館トイレ改修を行い、新型コロナウイルス感染症における感染リスクの軽減を図った。					

単位：円

事業名	図書館環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	図書館
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 3		決算書ページ		306 ~ 307ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	4,527,000		4,525,727		国費	4,088,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	1,273	100.0%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空気清浄機：14台 ・図書除菌機：3台 ・除菌用資材購入 					
	事業の成果 新型コロナウイルスの飛沫感染及び接触感染それぞれのリスクに応じた対策を行った。感染防止策を講じたことにより、感染のリスクが軽減し、安心・安全な環境を提供することができた。					
	事業の成果 新型コロナウイルスの飛沫感染及び接触感染それぞれのリスクに応じた対策を行った。感染防止策を講じたことにより、感染のリスクが軽減し、安心・安全な環境を提供することができた。					

単位：円

事業名	社会教育施設環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	(款) 9 (項) 5 (目) 5		決算書ページ		308 ~ 311ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	51,834,000		13,567,603		国費	12,254,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	37,806,000	460,397	96.7%	地方債	0	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○空気清浄機の購入 9台 ・旭地区学習等供用施設 ・エコハウス ○施設トイレの洋式化及び便座除菌装置の設置及び自動水栓・自動照明設備の設置工事 ・旭学習等供用施設 ・旭スポーツセンター ・銚田総合公園 ・くぬぎの森スポーツ公園 ・大洋運動場 					
	事業の成果 施設トイレの洋式化及び便座除菌装置の設置並びに自動水栓・自動照明の設置工事を行うことにより、社会体育施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。					
	事業の成果 施設トイレの洋式化及び便座除菌装置の設置並びに自動水栓・自動照明の設置工事を行うことにより、社会体育施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。					

単位：円

事業名	体育施設遊具環境改善事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 2		決算書ページ		316 ~ 317ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	64,000,000		4,345,000		国費	3,924,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	59,424,000	231,000	95.0%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	421,000	
事業内容	○体育施設遊具環境改善事業実施設計業務委託 ・旭スポーツセンター ・鉾田総合公園 ・くぬぎの森スポーツ公園					
事業の成果	体育施設遊具環境改善事業実施設計業務委託が完了した。次年度市内体育施設に設置してある遊具について、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減のための遊具設置により、屋外で安心・安全に利用できる環境整備を行う。					

単位：円

事業名	旭学校給食センター運営管理事業 (新型コロナウイルス感染症対策)		区分	新規	担当課	旭学校給食センター
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 3		決算書ページ		322 ~ 323ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	148,000		147,884		国費	0
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	0	116	99.9%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	147,884	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保冷対策用角パッド： 40個 保冷剤： 160個 保冷剤保管用かご： 4個 					
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の影響による小・中学校の夏季休業期間短縮に伴い、7・8月の猛暑期間においても給食を提供することとなった。このため、温度上昇による食中毒発生が危惧される献立の保冷対策を実施し、安心安全な給食の提供に努めた。					

単位：円

事業名	学校等衛生管理体制強化事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 4		決算書ページ		322 ~ 323ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	55,868,000		36,498,460		国費	32,965,000
	次年度繰越額(C)		不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	県費	0
	19,369,000	540	100.0%	地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	3,533,460	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 空気清浄機：393台 熱中症計：161個 非接触型体温計：51個 教育施設蛇口改修工事：幼稚園4箇所、小学校10箇所、中学校4箇所 					
事業の成果	小中学校の教室に空気清浄機を設置し、熱中症計、非接触型体温計を配布して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。 市内教育施設の水道蛇口を非接触式、レバー式に交換することで、幼児、児童、生徒の水道蛇口による接触を回避し、新型コロナウイルス等の感染症拡大防止を図った。					

単位：円

事業名	学校等保健特別対策事業 (地方創生臨時交付金事業)		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	(款) 9 (項) 6 (目) 4		決算書ページ		322 ~ 325ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	54,356,000		44,581,240		国費	37,782,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	9,146,000	628,760	98.6%		その他	0
				一般財源	6,799,240	
事業内容	<p>○感染症対策のためのマスク等購入支援事業、地方単独負担分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除菌マット170枚 ・マット用除菌液900本 ・手指消毒液1,658本 ・清掃用消毒液520本 ・使い捨て手袋1,800箱 ・マスク3,400箱 ・ペーパータオル6,000個 ・給水マット82枚 <p>○学校再開に伴う感染症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援保障等に係る支援事業 ・100万円×11校 ・150万円×2校 ・200万×1校 <p>○感染症対策等の学校教育活動継続支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・80万円×11校 ・120万円×2校 ・160万円×1校 					
事業の成果	<p>○感染症対策のためのマスク等購入支援事業、地方単独負担分：新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、幼稚園、小中学校に保健衛生用品等の配布を行い、感染予防を図った。</p> <p>○学校再開に伴う感染症対策・学習支援保障等に係る支援事業・感染症対策等の学校教育活動継続支援事業：感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を各学校へ配分し、感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続した。</p>					

【水道事業会計】

単位：円

事業名	大洋水道事務所機能構築業務委託		区分	新規	担当課	水道課
予算科目	(款) 1 (項) 1		決算書ページ		4 ~ 5ページ	
最終予算額 及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)		財源内訳	
	5,896,000		5,830,000		国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	66,000	98.9%		その他	5,830,000
				一般財源	0	
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、市民サービスの低下をまねかぬよう行政機能を維持するため、大洋水道事務所の環境整備を図り、職員の分散業務体制を構築した。</p>					
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症による市民サービス低下を防止した。</p>					

9. 令和2年度入湯税の使途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

入湯税（26,059千円）は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名	内容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコーパーク銚田及びサニタリーセンター管理運営経費	224,644	22,415
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク銚田及びとっぴ・さんて大洋施設整備等工事	23,251	2,320
消防施設整備事業	消火栓負担金等	13,266	1,324
合計		261,161	26,059

10. 令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）543,052千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引き上げ分の 地方消費税 交付金充当額	
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,006,475	751,595	0	254,880	58,114
	老人保護措置事業	78,354	0	6,354	72,000	16,416
	医療福祉事業	263,417	114,681	37,567	111,169	25,347
	民間保育所等保育委託事業	856,153	622,047	73,690	160,416	36,576
	民間保育所助成事業	493,582	321,940	0	171,642	39,135
	生活保護扶助費	944,125	767,708	7,213	169,204	38,580
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金 （財政安定化支援分）	1,773	0	0	1,773	404
	国民健康保険特別会計繰出金 （保険料軽減分）	251,097	188,323	0	62,774	14,313
	国民健康保険特別会計繰出金 （保険者支援分）	146,076	109,557	0	36,519	8,327
	介護保険特別会計繰出金 （法定分）	662,602	20,841	0	641,761	146,326
	後期高齢者医療特別会計繰出金 （保険料軽減分）	136,961	102,720	0	34,241	7,807
	後期高齢者医療負担金事業 （法定分）	499,124	0	0	499,124	113,804
保健衛生	予防接種事業	97,058	1,276	0	95,782	21,839
	健康増進事業	82,668	2,168	10,048	70,452	16,064
合計	5,519,465	3,002,856	134,872	2,381,737	543,052	

1.1. 令和2年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の1～7の事業に充当しました。

- ・令和2年度ふるさと鉾田応援寄附金決算額：135,185千円
- ・1～7への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当しました。

【ふるさと鉾田応援寄附金を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うちふるさと鉾田 応援寄附金充当額
1. 産業の振興に資する事業	168,567	13,887	9,612	145,068	35,399
ブランドアップ推進事業	32,805	12,595	0	20,210	4,931
持続的農業確立推進事業	108,890	0	546	108,344	26,438
商工業振興事業	24,872	1,292	9,066	14,514	3,542
中小企業等支援事業	2,000	0	0	2,000	488
2. 市のイメージづくり及びイベント 開催等に資する事業	11,923	2,100	21	9,802	2,132
観光振興事業（観光協会補助金除く）	10,387	2,100	21	8,266	1,798
観光大使事業	1,536	0	0	1,536	334
3. 健康づくり、スポーツの推進に 資する事業	84,025	2,168	10,048	71,809	7,343
健康増進事業	82,668	2,168	10,048	70,452	7,204
スポーツ推進事業	1,357	0	0	1,357	139
4. 文化・芸術活動に資する事業	11,431	0	3,933	7,498	6,102
文化財保護・啓発事業	919	0	33	886	721
公民館運営事業	3,367	0	0	3,367	2,740
芸術文化創造事業	7,145	0	3,900	3,245	2,641
5. 子育て・少子高齢化・人口減少 対策に資する事業	120,819	48,016	17,332	55,471	41,043
人口減少対策事業	40,144	12,327	0	27,817	20,582
HUGくむ子育て応援事業	5,897	0	3,000	2,897	2,143
放課後児童健全育成事業	74,778	35,689	14,332	24,757	18,318
6. 台風15号及び19号の復興支援事業	40,702	0	0	40,702	59
土木施設災害復旧事業（線越）	40,702	0	0	40,702	59
7. 市長が必要と認める事業	232,275	49,487	1,980	180,808	43,107
安全で安心なまちづくり推進事業	22,294	0	1,090	21,204	5,055
小学校スクールバス運行事業	200,845	45,794	0	155,051	36,966
中学生海外派遣事業	1,749	0	890	859	205
観光振興事業（観光協会補助金）	7,387	3,693	0	3,694	881
合計	669,742	115,658	42,926	511,158	135,185